

**事業所対象**

**平成26年度**

**福祉人材の確保・定着・イメージアップ推進**

**のための状況調査**

**社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会**

**茨城県福祉人材センター**

# 目 次

I 調査の概要	1
II 調査集計結果	3
III クロス集計結果	
1 基本属性	
（1）施設（事業所）について	
問1 施設（事業所）の所在する地域について	4
問3 サービス種別について	5
（2）職員及び求人状況について	
問5 職員数について	6
問6 正規職員の勤務経験年数別諸職員数について	7
問7 職員の過不足状況等について	8
問8 過去1年間（平成25年12月1日～平成26年11月30日）に利用した 職員募集の方法等及び採用の実績について	18
2 職員の処遇について	
問9 定期昇給について	20
問10 福利厚生制度について	22
問11 退職金制度について	24
問12 過去1年間（平成25年12月1日～平成26年11月30日）の育児休業等の 取得状況について	25
問13 資格手当について	27
3 職員の育成について	
問14 人材育成のための方策について	28
問15 職員のキャリアパスの仕組みづくりについて	30
問16 採用時の教育・研修について	31
問17 OJT（仕事を通じた上司や先輩による指導）の取組みについて	33
問18 OFF-JT（職務を離れて行う研修）の取組みや支援について	35
問19 職員の資格取得への支援について	37
問20 職員の能力や勤務成績を評価する取組みについて	39
4 職員の定着について	
問21 職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策について	40
問22 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策について	44
IV 調査票	48

# 調査の概要

## 1 調査目的

今後、ますます福祉ニーズが増大していく中で、優良な福祉人材を確保していくことが喫緊の課題となっています。

このような中で、福祉人材の確保に積極的に取り組み、定着等の実績につなげている事業所の取組状況等を把握するとともに、福祉職場に従事している職員自身の入職動機等の実態を調査することにより、今後の県及び県福祉人材センターにおける福祉人材の確保・定着・イメージアップ推進のための事業展開の基礎資料とするものです。

さらに、調査により得られた効果的な取組方策等について情報発信することにより、今後の各施設・事業所における人材確保のための取組の強化につなげていきます。

## 2 実施主体

社会福祉法人 茨城県社会福祉協議会

## 3 調査企画

茨城県福祉人材センター運営委員会 作業部会「ふわく（不惑）会」

※「ふわく（不惑）会」は、福祉・介護人材確保のための課題について、現場のニーズに即した効果的な推進を図ることを目的として茨城県福祉人材センター運営委員会内に平成26年度に設置された作業部会です。

福祉関係機関・団体の概ね40歳代の中堅職員及び社会福祉関係者等で構成されています。

## 4 調査対象

(1) 「事業所対象調査」は、県内の次の福祉施設（事業所）の中から無作為抽出する約1,000施設（事業所）。

種別	施設（事業所名）
高齢者関係	特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、老人デイサービスセンター、認知症高齢者グループホーム、有料老人ホーム、在宅複合型施設、介護老人保健施設（通所除く）、小規模多機能居宅介護事業所、訪問介護事業所
障害者関係	障害者福祉サービス事業所（入所）、障害者福祉サービス事業所（通所）、障害者福祉サービス事業所（グループホーム）、訪問介護事業所
児童関係	乳児院、保育所、児童養護施設、障害児入所施設、障害児通所施設
保護施設	救護施設

※茨城県保健福祉部発行「保健医療福祉施設等一覧」（平成26年4月1日現在）及び小規模多機能型居宅介護事業所名簿（茨城県介護保険室ホームページ掲載）、訪問介護事業所名簿（茨城県介護保険室及び茨城県障害福祉課ホームページ掲載）を基に無作為に抽出する。

(2) 「職員対象調査」は、上記4(1)の施設（事業所）に勤務する直接サービス提供職員で、次の指定区分により無作為に選出された1施設（事業所）あたり3名の職員。（全体で約3,000名）

- ① 福祉職歴3年未満 1名（新任職員）
- ② 福祉職歴3年以上7年未満 1名（中堅職員）
- ③ 福祉職歴7年以上 1名（指導的職員）

- ※「直接サービス提供職員」は、利用者に対する対人の直接的なサービス提供業務に従事している職員とします。
- ※「福祉職歴」は、複数の福祉関係職場での職歴の合計とします。
- ※「職歴」年数は概ねとします。雇用形態は「正規職員」「非正規職員」どちらでも可とします。

## 5 調査基準日

平成26年12月1日

## 6 調査実施期間

平成26年12月19日（金）～平成27年1月13日（火）

## 7 調査票回収期限

平成27年1月13日（火）

## 8 調査の方法

調査票を郵送し返送いただく調査。（無記名で回答）

### （1）事業所対象調査

- （ア）茨城県福祉人材センターから上記4（1）の施設（事業所）宛「事業所対象調査依頼文」「調査票」「返信用封筒」を送付します。
- （イ）施設（事業所）は調査回答後に、「返信用封筒」に調査票を封入し、茨城県福祉人材センター宛平成27年1月13日（火）までに返送します。
- （ウ）茨城県福祉人材センターにおいて調査票回収後に集計、結果分析、報告書（茨城県社会福祉協議会のホームページ掲載）を作成します。

### （2）職員対象調査

- （ア）茨城県福祉人材センターから上記4（1）の施設（事業所）宛「職員対象調査協力依頼文」「職員対象調査依頼文」「調査票」「返信用封筒」を送付します。
- （イ）施設（事業所）は、同事業所内の直接サービス提供職員の中から上記4（2）の区分により3名を無作為に選び、「職員対象調査依頼文」「調査票」「返信用封筒」を当該職員に配布し、当該職員は調査回答後に、「返信用封筒」に調査票を封入し、茨城県福祉人材センター宛平成27年1月13日（火）までに返送します。
- （ウ）茨城県福祉人材センターにおいて調査票回収後に集計、結果分析、報告書（茨城県社会福祉協議会のホームページ掲載）を作成します。

## 9 回収結果

	配布数	回収数	回収率
事業所対象調査 A	1,203	444	36.9%
職員対象調査 B	3,609	1,328	36.8%
計 A+B	4,812	1,772	36.8%

（注）職員対象調査票は、調査対象事業所から1事業所当たり3名の職員に配布。

調査集計結果(事業所対象)

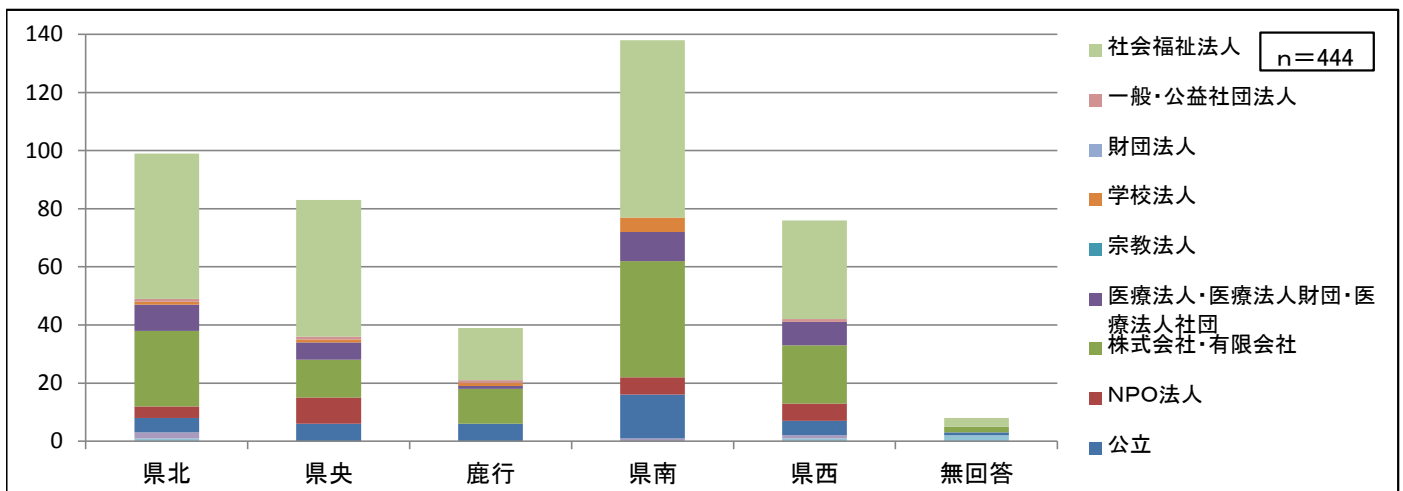
No.	施設(事業所)名	調査対象 事業所数	事業所対象調査		
			配布数	回収数	回収率
1	特別養護老人ホーム	209	70	41	58.6%
2	養護老人ホーム	15	5	5	100.0%
3	軽費老人ホーム・ケアハウス	50	16	7	43.8%
4	老人デイサービスセンター	856	281	67	23.8%
5	認知症高齢者グループホーム	282	94	41	43.6%
6	有料老人ホーム	94	31	10	32.3%
7	在宅複合型施設	3	1	0	0.0%
8	介護老人保健施設	117	39	14	35.9%
9	小規模多機能型居宅介護事業所	69	23	10	43.5%
10	訪問介護事業所	521	172	39	22.7%
11	高齢者関係その他	0	0	8	
	高齢者関係 小計	2,216	732	242	33.1%
12	障害者福祉サービス事業所(入所)	81	27	23	85.2%
13	障害者福祉サービス事業所(通所)	268	88	25	28.4%
14	障害者福祉サービス事業所(グループホーム)	141	46	14	30.4%
15	障害者訪問介護事業所(居宅介護)	250	81	3	3.7%
16	障害者関係その他	0	0	0	
	障害者関係 小計	740	242	65	26.9%
17	乳児院	3	1	1	100.0%
18	保育所	522	174	67	38.5%
19	児童養護施設	19	6	5	83.3%
20	障害児入所施設	15	5	4	80.0%
21	障害児通所施設	117	39	13	33.3%
22	児童関係その他	0	0	2	
	児童関係 小計	676	225	92	40.9%
23	救護施設	4	4	2	50.0%
	保護・その他 小計	4	4	2	50.0%
24	その他	0	0	39	
25	無回答	0	0	4	
	合計	3,636	1,203	444	36.9%

# 問1 貴施設(事業所)の所在する地域について

## 1-2 所在地域と設置主体クロス集計

施設(事業所)の設置主体は、「社会福祉法人」がいずれの地域でも最も割合が多く、次に「株式会社・有限会社」、3番目に「公立」となっているが、県西地域においては、「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」の割合が3番目となっている。

設置主体	地 域							計	
	県北	県央	鹿行	県南	県西	無回答	件数	構成比	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	
社会福祉法人	50	47	18	61	34	3	213	48%	
一般・公益社団法人	1	1	1	0	1	0	4	1%	
財団法人	0	0	0	0	0	1	1	0%	
学校法人	1	1	1	5	0	0	8	2%	
宗教法人	0	0	0	0	0	0	0	0%	
医療法人・医療法人財団・医療法人社団	9	6	1	10	8	0	34	8%	
株式会社・有限会社	26	13	12	40	20	2	113	25%	
NPO法人	4	9	0	6	6	0	25	6%	
公立	5	6	6	15	5	1	38	9%	
その他	2	0	0	1	1	0	4	1%	
無回答	1	0	0	0	1	2	4	1%	
計	99	83	39	138	76	9	444	100%	

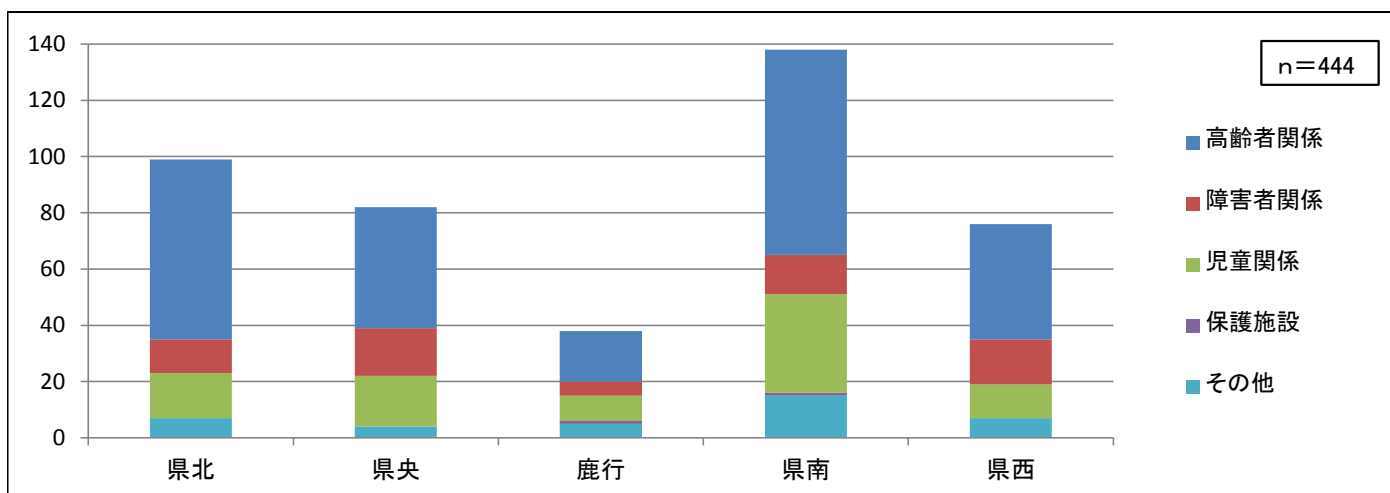


## 1-3 所在地域とサービス種別クロス集計

施設(事業所)のサービス種別は、「高齢者関係」の事業所が55%と最も高く、次に「児童関係(保育所含む)」と「保護施設」が17%、「障害者関係」が12%となっている。

また、地域別に見ても、「高齢者関係」の施設(事業所)の割合が多い。

サービス種別	施設名	地 域							計	
		県北	県央	鹿行	県南	県西	無回答	件数	構成比	
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	
高齢者関係	特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、老人デイサービスセンター、認知症高齢者グループホーム、有料老人ホーム、在宅複合型施設、介護老人保健施設、小規模多機能型居宅介護事業所、訪問介護事業所等	64	43	18	73	41	3	242	55%	
障害者関係	障害者福祉サービス事業所(入所)、障害者福祉サービス事業所(通所)、障害者福祉サービス事業所(グループホーム)、障害者訪問介護事業所(居宅介護)等	12	17	5	14	16	1	65	15%	
児童関係	乳児院、保育所、児童養護施設、障害児入所施設、障害児通所施設等	16	18	9	35	12	2	92	21%	
保護施設	救護施設	0	0	1	1	0	0	2	0%	
その他		7	4	5	15	7	1	39	9%	
無回答		0	1	1	0	0	2	4	1%	
計		99	83	39	138	76	9	444	100%	



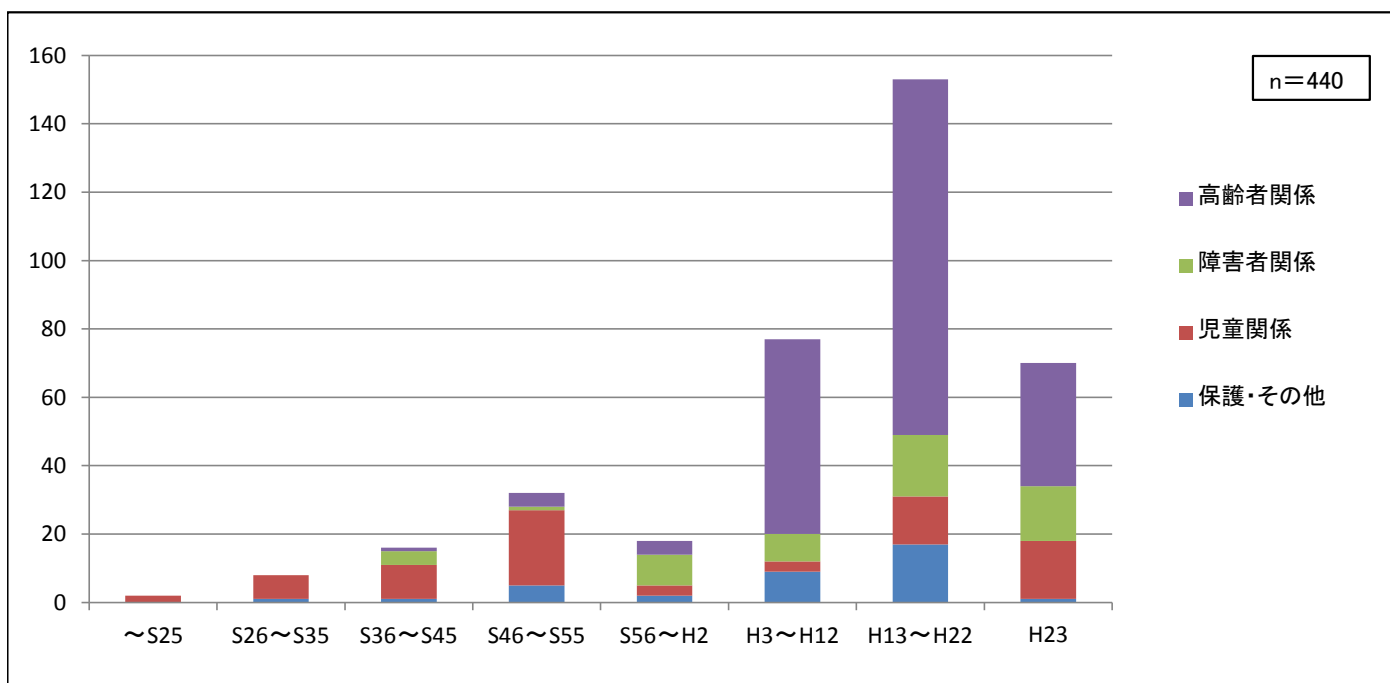
### 問3 サービス種別について

#### 3-4 サービス種別と開設年度クロス集計

施設（事業所）の開設年度については、「平成13年～平成22年」が35%と最も高く、次に「平成3年～平成12年」が17%、「平成23年～」が16%となっている。

また、サービス種別別に見ると、「高齢者関係」「障害者関係」「保護・その他」の3つの種別が、「平成13年～平成22年」に施設（事業所）が設置される割合が高く、「児童関係（保育所含む）」は「昭和46年～昭和55年」に設置される割合が高い。

開設年度	サービス種別						計	構成比
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	計		
	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
～ 昭和25年			2			2	0%	
昭和26年～昭和35年			7	1		8	2%	
昭和36年～昭和45年	1	4	10	1		16	4%	
昭和46年～昭和55年	4	1	22	5		32	7%	
昭和56年～平成2年	4	9	3	2	1	19	4%	
平成3年～平成12年	57	8	3	9		77	17%	
平成13年～平成22年	104	18	14	17	1	154	35%	
平成23年～	36	16	17	1	1	71	16%	
無回答	36	9	14	5	1	65	15%	
計	242	65	92	41	4	444	100%	



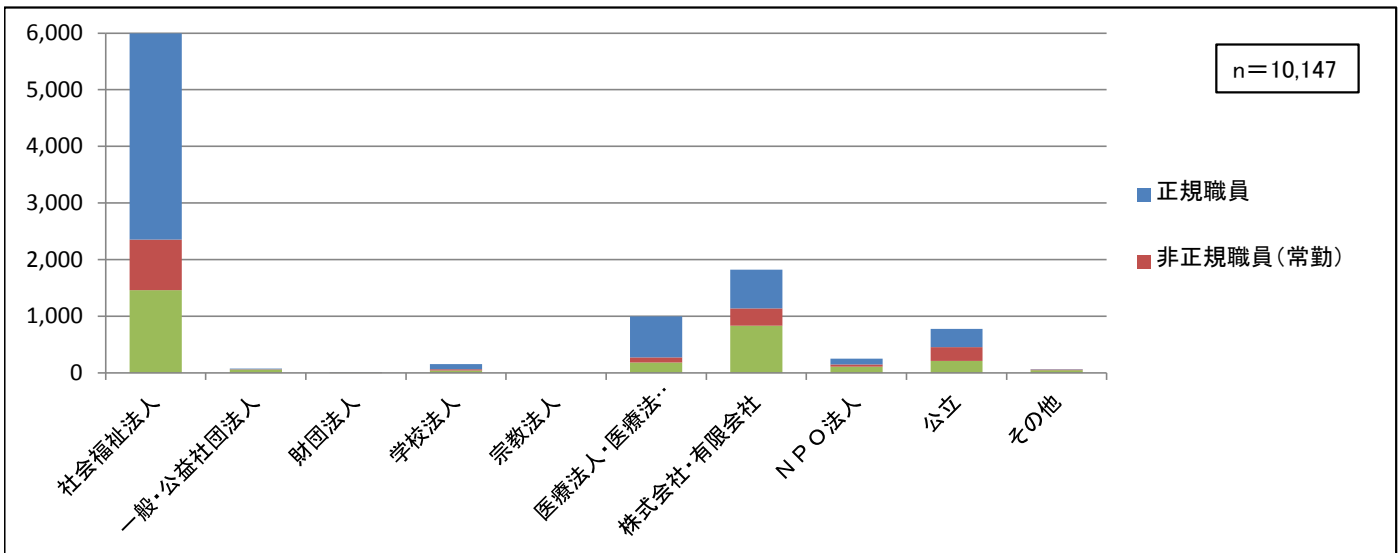
## 問5 貴施設(事業所)の職員数について

### 2-5 設置主体と職員数クロス集計

職員数については、正規職員の割合が47%と最も高く、次に非正規職員（常勤）が34%、非正規職員（非常勤）が19%となっている。

また、設置主体別にみると、正規職員の割合が高いのは、「社会福祉法人」「財団法人」「学校法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「公立」の5つで、非正規職員（非常勤）の割合が高いのは、「一般・公益社団法人」「株式会社・有限会社」「NPO法人」「その他」の4つ設置主体で高くなっている。

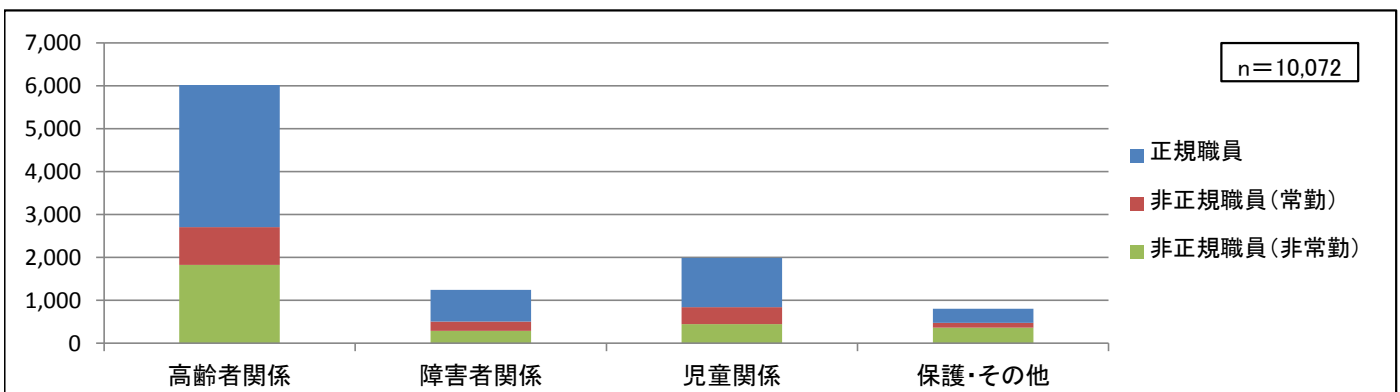
雇用区分	設置主体											計	無回答 件数
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他			
	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数			
正規職員	3,637	16	3	93	0	724	683	99	320	7	5,582	55%	30
非正規職員(常勤)	893	6	1	22	0	91	304	39	244	13	1,613	16%	22
非正規職員(非常勤)	1,464	57	1	43	0	182	834	111	213	47	2,952	29%	12
計	5,994	79	5	158	0	997	1,821	249	777	67	10,147	100%	64



### 3-5 サービス種別と職員数クロス集計

サービス種別にみると、すべての種別で正規職員の割合が高くなっている。

雇用区分	サービス種別					計	無回答 件数
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他			
	人数	人数	人数	人数			
正規職員	3,317	737	1,151	334	5,539	55%	73
非正規職員(常勤)	879	217	394	109	1,599	16%	36
非正規職員(非常勤)	1,828	292	449	365	2,934	29%	30
計	6,024	1,246	1,994	808	10,072	100%	139





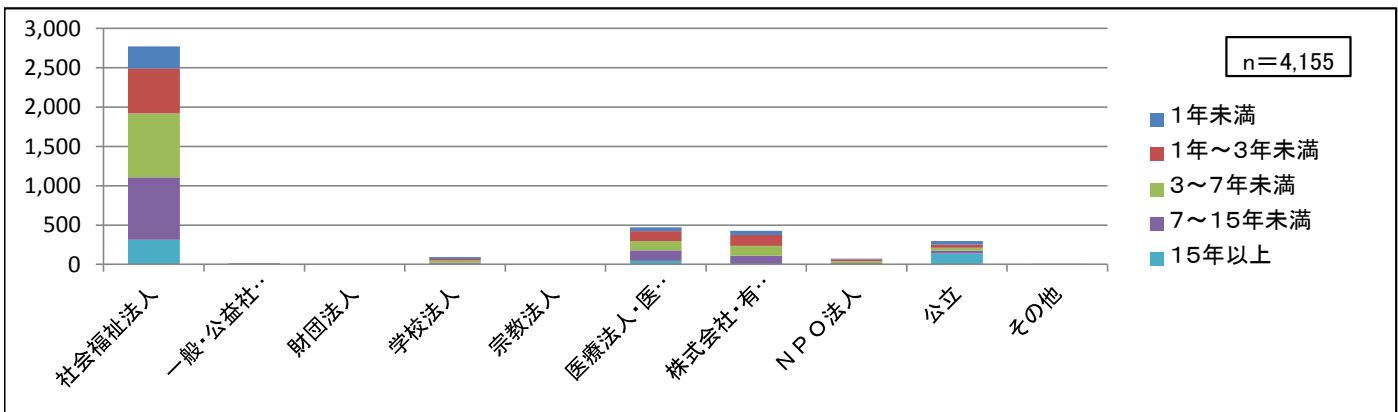
## 問6 貴施設(事業所)の正規職員の勤務経験年数別職員数について

### 2-6 設置主体と勤務経験年数別正規職員数クロス集計

正規職員の勤務経験年数別職員数については、「3年～7年未満」が28%と最も多く、次に「7年～15年未満」は27%、「1年～3年未満」は22%の順番となっている。

また、設置主体別にみると、「7年～15年未満」「15年以上」の中堅・ベテラン職員が多いのは、「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「公立」「その他」の3つの設置主体で、「3年～7年未満」の中堅職員の割合が高いのは、「社会福祉法人」「一般・公益社団法人」「学校法人」「NPO法人」の4つの設置主体で、「1年～3年未満」の新任職員が多いのは「株式会社・有限会社」の設置主体となっている。

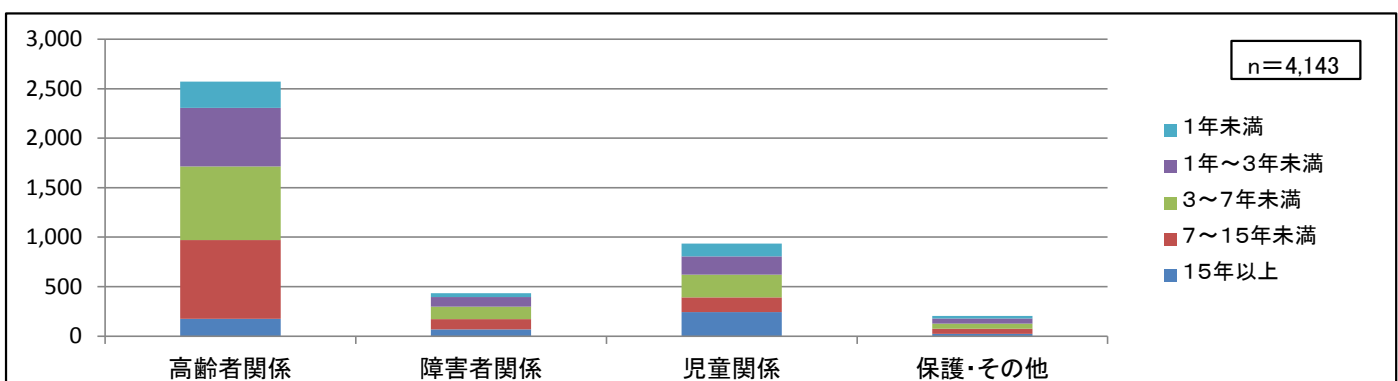
勤務経験年数	設置主体												無回答 件数
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	計		
	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	人数	構成比	
1年未満	284	4	0	22	0	49	53	7	42	0	461	11%	
1年～3年未満	568	1	1	23	0	125	140	24	41	0	923	22%	
3年～7年未満	812	6	0	27	0	120	124	25	38	1	1,153	28%	
7年～15年未満	794	4	1	13	0	132	107	16	37	0	1,104	27%	
15年以上	315	1	1	8	0	45	3	1	137	3	514	12%	
計	2,773	16	3	93	0	471	427	73	295	4	4,155	100%	4



### 3-6 サービス種別と勤務経験年数別正規職員数クロス集計

サービス種別にみると、「7年～15年」「15年以上」の中堅・ベテラン職員が多いのは、「高齢者関係」「児童関係」の2つの種別で、「3年～7年未満」と中堅職員が多いのは、「障害者関係」「保護・その他」の2つの種別となっている。

勤務経験年数	サービス種別					無回答 人数	計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	人数		構成比	
	人数	人数	人数	人数	人数		構成比	
1年未満	265	41	129	26	0	461	11%	
1年～3年未満	591	96	184	50	2	923	22%	
3年～7年未満	742	126	230	53	2	1,153	28%	
7年～15年未満	796	103	148	52	5	1,104	27%	
15年以上	176	69	243	23	3	514	12%	
計	2,570	435	934	204	12	4,155	100%	



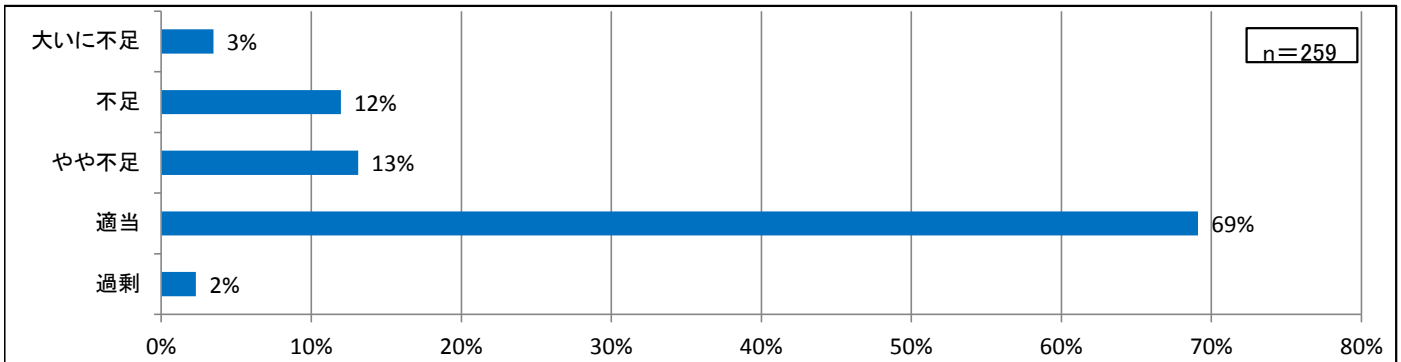
## 問7 貴施設(事業所)職員の過不足状況等について(26.12.1現在)

### 1-7-1 所在地域と職員(事務職員)の過不足状況等クロス集計

事務職員の過不足状況については、「適当」が69%と最も高く、次に「やや不足」が13%、「不足」が12%の順番となっており、大きな不足の状況は見られない。

また、地区別にみると、すべての地区で「適当」の割合が高くなっている。

過不足状況	地 域						計	
	県北	県央	鹿行	県南	県西	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
大いに不足	4	3	0	1	0	1	9	3%
不足	11	7	3	8	2	0	31	12%
やや不足	5	10	4	5	10	0	34	13%
適当	41	30	18	57	32	1	179	69%
過剰	1	1	1	1	2	0	6	2%
計	62	51	26	72	46	2	259	100%



### 2-7-1 設置主体と職員(事務職員)の過不足状況等クロス集計

設置主体別にみると、「適当」が「一般・公益社団法人」を除く設置主体で一番割合が高く、「やや不足」が「一般・公益社団法人」で一番割合が高くなっている。

過不足状況	設 置 主 体											計	
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有 限会社	NPO法人	公立	その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
大いに不足	3	0	0	0	0	0	1	2	2	0	1	9	3%
不足	15	0	0	2	0	1	5	3	5	0	0	31	12%
やや不足	14	1	0	0	0	2	14	3	1	0	0	35	14%
適当	105	0	0	3	0	15	33	12	6	3	1	178	69%
過剰	3	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	6	2%
計	140	1	0	6	0	19	53	20	15	3	2	259	100%

### 3-7-1 サービス種別と職員(事務職員)の過不足状況等クロス集計

サービス種別にみると、「保護・その他」を除く種別で、事務職員の過不足状況の「適当」の割合が一番高くなっている。

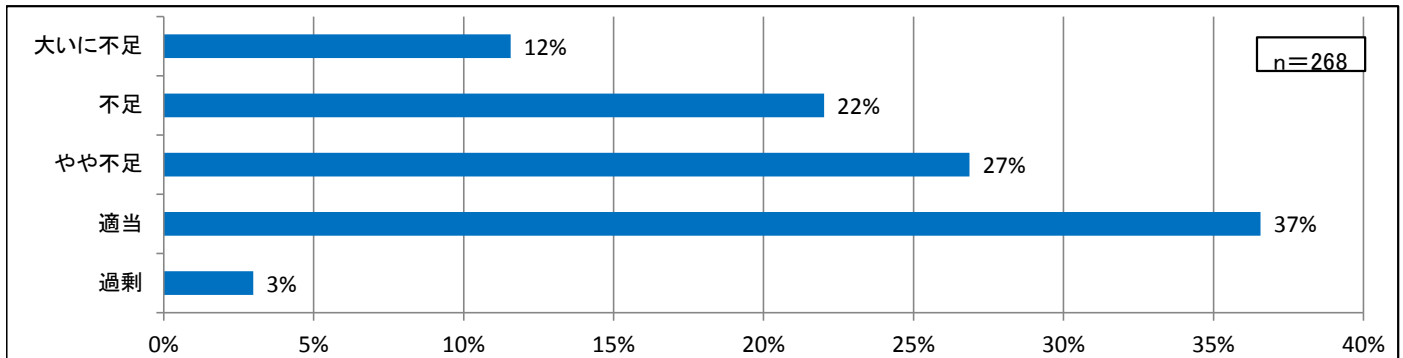
過不足状況	サ ー ビ ス 種 別					計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
大いに不足	3	2	3	3	1	12	5%
不足	18	4	6	6	0	34	13%
やや不足	20	9	0	15	0	44	17%
適当	94	32	36	1	1	164	63%
過剰	3	1	1		0	5	2%
計	138	48	46	25	2	259	100%

### 1-7-2 所在地域と職員(介護職員)の過不足状況等クロス集計

介護職員の過不足状況については、「適当」が37%と最も高く、次に「やや不足」が27%、「不足」が22%の順番となっており、不足の状況が見られる。

また、地区別にみると、「県北」「県央」「県南」「県西」の4つの地区で、「適当」の割合が一番高く、「鹿行」地区では「やや不足」の割合が一番高くなっている。

過不足状況	地 域							計	構成比
	県北	県央	鹿行	県南	県西	無回答	件数		
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
大いに不足	5	6	4	10	5	1	31	12%	
不足	16	15	2	16	10	0	59	22%	
やや不足	20	13	8	22	9	1	73	27%	
適当	24	15	7	30	21	2	99	37%	
過剰	2	0	0	3	1	0	6	2%	
計	67	49	21	81	46	4	268	100%	



### 2-7-2 設置主体と職員(介護職員)の過不足状況等クロス集計

設置主体別にみると、「適当」が「社会福祉法人」「学校法人」「NPO法人」「公立」「その他」での割合が一番高く、「やや不足」が「株式会社・有限会社」で一番割合が高くなっている。「一般・公益社団法人」については、「不足」と「やや不足」が、「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」については「不足」と「適当」が同じ割合で高くなっている。

過不足状況	設 置 主 体											計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答		
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
大いに不足	10	0	0	0	0	2	17	0	1	0	1	31	12%
不足	26	1	0	0	0	11	19	2	0	0	0	59	22%
やや不足	39	1	0	0	0	4	22	4	1	1	1	73	27%
適当	52	0	0	1	0	11	21	6	6	2	0	99	37%
過剰	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	6	2%
計	130	2	0	1	0	29	80	13	8	3	2	268	100%

### 3-7-2 サービス種別と職員(介護職員)の過不足状況等クロス集計

サービス種別にみると、すべての種別で、介護職員の過不足状況の「適当」の割合が一番高くなっている。

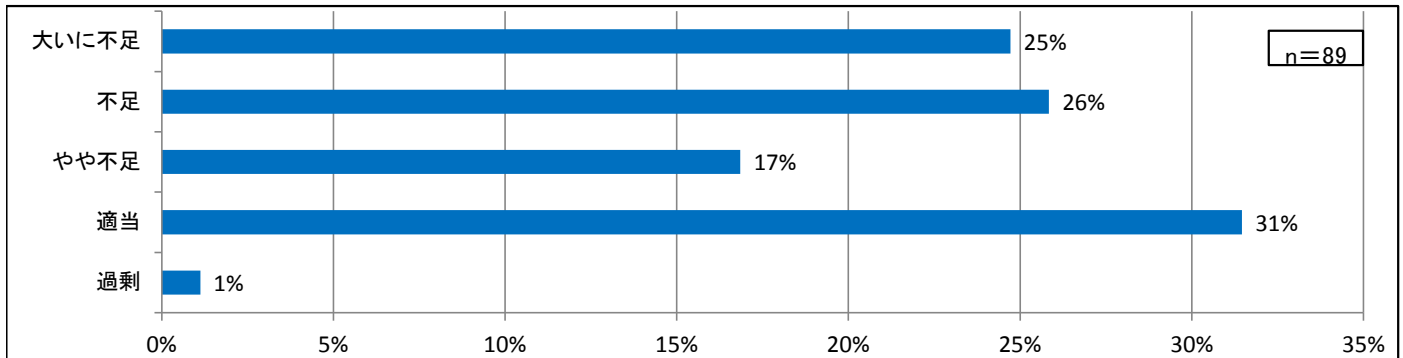
過不足状況	サ ー ビ ス 種 別					無回答	計	構成比
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	件数			
	件数	件数	件数	件数	件数			
大いに不足	25	3	0	2	1	31	12%	
不足	47	11	0	1	0	59	22%	
やや不足	56	12	0	4	1	73	27%	
適当	71	18	3	7	0	99	37%	
過剰	5	1	0	0	0	6	2%	
計	204	45	3	14	2	268	100%	

### 1-7-3 所在地域と職員(訪問介護員)の過不足状況等クロス集計

訪問介護員の過不足状況については、「適当」が31%と最も高く、次に「不足」が26%、「大いに不足」が25%となっており、不足の状況が見られる。

また、地区別にみると、「大いに不足」が「鹿行」「県西」の2つの地区で一番割合が高く、「適当」が「県南」で割合が一番高くなっている。「県央」は「大いに不足」と「不足」が同じ割合で高くなっている。

過不足状況	地 域							計	構成比
	県北	県央	鹿行	県南	県西	無回答			
	件数	件数	件数	件数	件数	件数			
大いに不足	4	4	5	3	5	1	22	25%	
不足	7	4	2	5	4	1	23	26%	
やや不足	3	3	1	4	3	1	15	17%	
適当	6	2	2	13	4	1	28	31%	
過剰	0	1	0	0	0	0	1	1%	
計	20	14	10	25	16	4	89	100%	



### 2-7-3 設置主体と職員(訪問介護員)の過不足状況等クロス集計

設置主体別にみると、「大いに不足」が「株式会社・有限会社」で一番高く、「不足」が「社会福祉法人」、「やや不足」が「NPO法人」、「適当」が「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「公立」「その他」で割合が一番高くなっている。「一般・公益社団法人」は「大いに不足」「不足」が同じ割合で高くなっている。

過不足状況	設 置 主 体											計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答		
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
大いに不足	3	1	0	0	0	1	14	1	1	0	1	22	25%
不足	12	1	0	0	0	1	9	0	0	0	0	23	26%
やや不足	4	0	0	0	0	1	7	3	0	0	0	15	17%
適当	11	0	0	0	0	2	9	2	1	3	0	28	31%
過剰	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1%
計	31	2	0	0	0	5	39	6	2	3	1	89	100%

### 3-7-3 サービス種別と職員(訪問介護員)の過不足状況等クロス集計

サービス種別にみると、「大いに不足」が「保護・その他」の種別で一番高く、「不足」が「障害者関係」「児童関係」の2つのサービス種別で割合が一番高くなっている。「高齢者関係」では「不足」と「適当」が同じ割合で高くなっている。

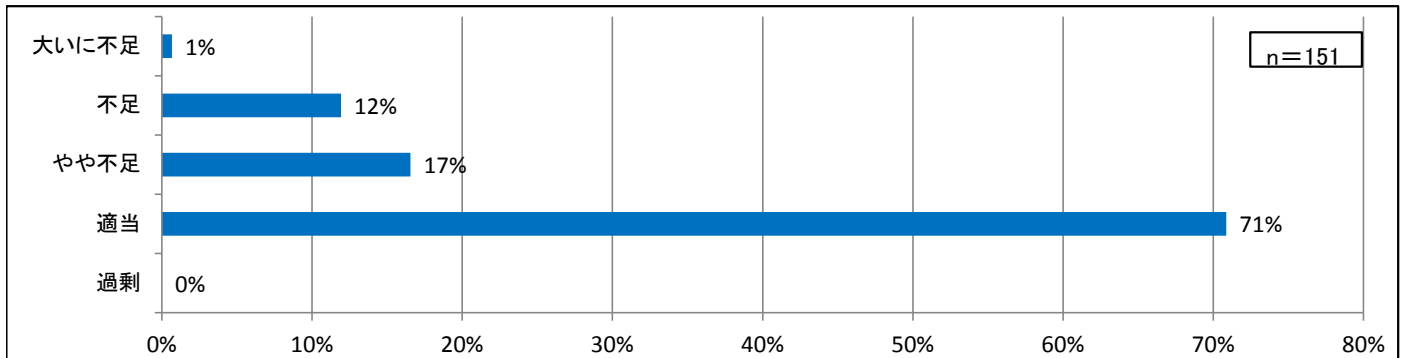
過不足状況	サ ー ビ ス 種 別					計	構成比
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答		
	件数	件数	件数	件数	件数		
大いに不足	11	1	0	9	1	22	25%
不足	17	0	0	6	0	23	26%
やや不足	11	0	0	4	0	15	17%
適当	17	3	2	6	0	28	31%
過剰	1	0	0	0	0	1	1%
計	57	4	2	25	1	89	100%

### 1-7-4 所在地域と職員(相談支援員)の過不足状況等クロス集計

相談支援職員の過不足状況については、「適当」が71%と最も高く、次に「やや不足」が17%、「不足」が12%となっており、相談支援職員に不足の状況はあまり見られない。

また、地区別にみると、「適当」が「県北」「県央」「県南」「県西」の4つの地区で一番割合が高く、「不足」が「鹿行」の地区で割合が一番高くなっている。

過不足状況	地 域							計	構成比
	県北	県央	鹿行	県南	県西	無回答	件数		
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
大いに不足	0	0	0	1	0	0	1	1%	
不足	2	4	6	4	1	1	18	12%	
やや不足	1	11	5	5	3	0	25	17%	
適当	33	14	2	36	21	1	107	71%	
過剰	0	0	0	0	0	0	0	0%	
計	36	29	13	46	25	2	151	100%	



### 2-7-4 設置主体と職員(相談支援員)の過不足状況等クロス集計

設置主体別にみると、「不足」が「一般・公益社団法人」で一番高く、「やや不足」が「NPO法人」、「適当」が「社会福祉法人」「学校法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「株式会社・有限会社」「公立」「その他」の6つの設置主体で割合が一番高くなっている。

過不足状況	設 置 主 体											計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答		
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
大いに不足	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1%
不足	8	1	0	0	0	1	4	2	1	0	1	18	12%
やや不足	16	0	0	0	0	0	6	3	0	0	0	25	17%
適当	63	0	0	1	0	14	23	2	3	1	0	107	71%
過剰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
計	87	1	0	1	0	15	34	7	4	1	1	151	100%

### 3-7-4 サービス種別と職員(相談支援員)の過不足状況等クロス集計

サービス種別にみると、すべての種別で、「適当」の割合が一番高くなっている。

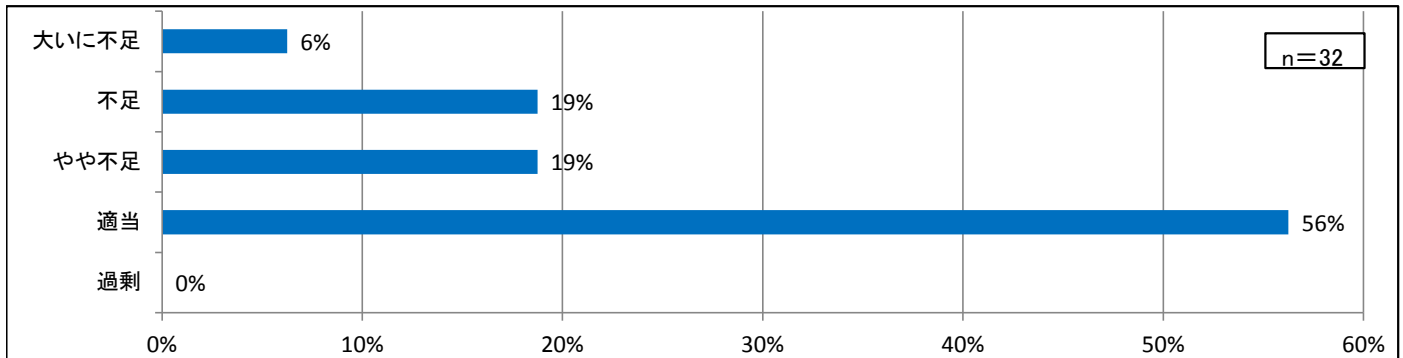
過不足状況	サ ー ビ ス 種 別					無回答	計	構成比
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	件数			
	件数	件数	件数	件数	件数			
大いに不足	1	0	0	0	0	1	1%	
不足	10	6	0	1	1	18	12%	
やや不足	13	8	1	3	0	25	17%	
適当	89	10	3	4	1	107	71%	
過剰	0	0	0	0	0	0	0%	
計	113	24	4	8	2	151	100%	

### 1-7-5 所在地域と職員(児童指導員)の過不足状況等クロス集計

児童指導員の過不足状況については、「適当」が56%と最も高く、次に「やや不足」・「不足」が19%となっている。

また、地区別にみると、「適当」が「県北」「鹿行」「県南」「県西」の4つの地区で一番割合が高くなっている。「県央」は「不足」と「適当」が同じ割合で高くなっている。

過不足状況	地 域							計	
	県北	県央	鹿行	県南	県西	無回答	件数	構成比	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	
大いに不足	1	0	0	1	0	0	2	6%	
不足	2	2	0	1	1	0	6	19%	
やや不足	0	1	0	4	1	0	6	19%	
適当	4	2	4	5	3	0	18	56%	
過剰	0	0	0	0	0	0	0	0%	
計	7	5	4	11	5	0	32	100%	



### 2-7-5 設置主体と職員(児童指導員)の過不足状況等クロス集計

設置主体別にみると、「大いに不足」が「一般・公益社団法人」で一番高く、「やや不足」が「公立」、「適当」が「社会福祉法人」「株式会社・有限会社」「NPO法人」の3つの設置主体で割合が一番高くなっている。

過不足状況	設 置 主 体												計	
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答	件数	構成比	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	
大いに不足	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	6%	
不足	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	6	19%	
やや不足	2	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	6	19%	
適当	11	0	0	0	0	0	3	3	1	0	0	18	56%	
過剰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	
計	16	1	0	0	0	0	5	5	5	0	0	32	100%	

### 3-7-5 サービス種別と職員(児童指導員)の過不足状況等クロス集計

サービス種別にみると、「やや不足」が「保護・その他」の種別で一番高く、「適当が」が「高齢者関係」「障害者関係」「児童関係」の3つの種別で割合が一番高くなっている。

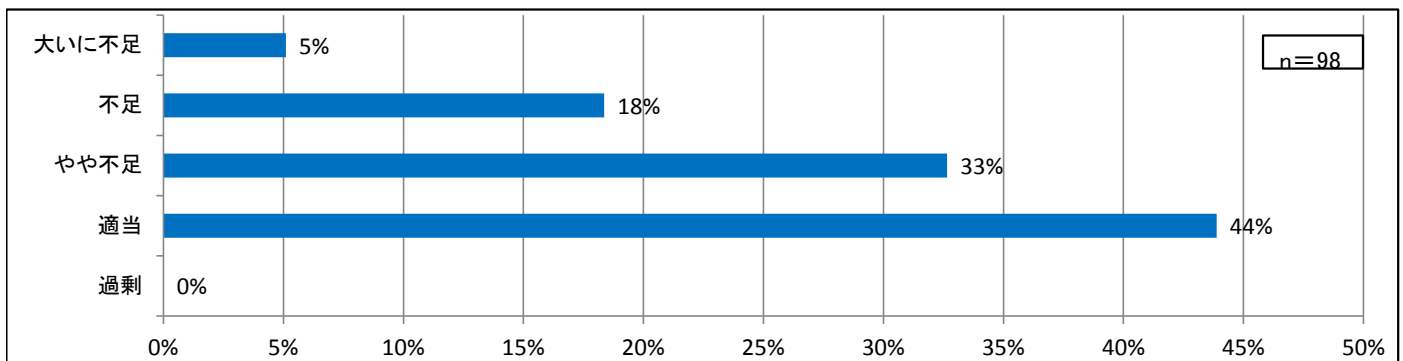
過不足状況	サ ー ビ ス 種 別					計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
大いに不足	0	0	2	0	0	2	6%
不足	0	1	4	1	0	6	19%
やや不足	0	0	3	3	0	6	19%
適当	1	2	12	2	1	18	56%
過剰	0	0	0	0	0	0	0%
計	1	3	21	6	1	32	100%

### 1-7-6 所在地域と職員(保育士)の過不足状況等クロス集計

保育士の過不足状況については、「適当」が44%と最も高く、次に「やや不足」が33%、「不足」が18%となっており、不足の状況が見られる。

また、地区別にみると、「適当」が「県央」「県南」「県西」の3つ地区で一番割合が高く、「やや不足」が「鹿行」の地区で割合が一番高くなっている。「県北」地区では、「やや不足」と「適当」が同じ割合で高くなっている。

過不足状況	地 域							計	
	県北	県央	鹿行	県南	県西	無回答	件数	構成比	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	
大いに不足	0	0	0	3	1	1	5	5%	
不足	3	5	2	4	4	0	18	18%	
やや不足	8	7	5	9	3	0	32	33%	
適当	8	11	4	13	6	1	43	44%	
過剰	0	0	0	0	0	0	0	0%	
計	19	23	11	29	14	2	98	100%	



### 2-7-6 設置主体と職員(保育士)の過不足状況等クロス集計

設置主体別にみると、「やや不足」が「学校法人」「公立」の2つの設置主体で一番高く、「適当」が「社会福祉法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「株式会社・有限会社」「NPO法人」の4つの設置主体で割合が一番高くなっている。

過不足状況	設 置 主 体											計	
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
大いに不足	2	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	5	5%
不足	6	0	0	0	0	0	1	1	10	0	0	18	18%
やや不足	15	0	0	4	0	0	0	1	11	0	1	32	33%
適当	27	0	0	1	0	1	2	3	9	0	0	43	44%
過剰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
計	50	0	0	6	0	1	3	6	31	0	1	98	100%

### 3-7-6 サービス種別と職員(保育士)の過不足状況等クロス集計

サービス種別にみると、すべての種別で、「適当」の割合が一番高くなっている。

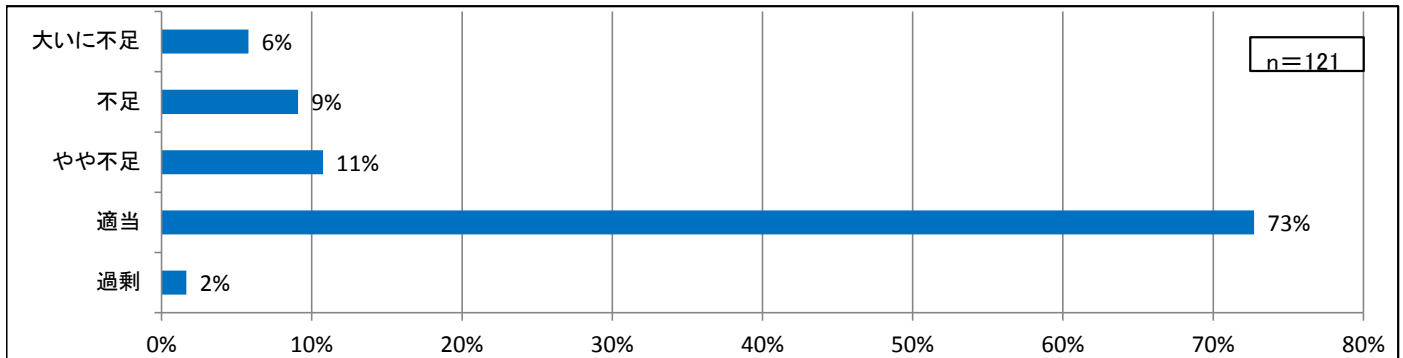
過不足状況	サ ー ビ ス 種 別					計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
大いに不足	0	0	5	0	0	5	5%
不足	0	0	17	1	0	18	18%
やや不足	0	2	29	1	0	32	33%
適当	2	4	31	4	2	43	44%
過剰	0	0	0	0	0	0	0%
計	2	6	82	6	2	98	100%

### 1-7-7 所在地域と職員(介護支援専門員)の過不足状況等クロス集計

介護支援専門員の過不足状況については、「適当」が73%と最も高く、次に「やや不足」が11%、「不足」が9%となっており、介護支援専門員に不足の状況はあまり見られない。

また、地区別にみると、「適当」が「県北」「県央」「鹿行」「県南」「県西」のすべての地区で一番割合が高くなっている。

過不足状況	地 域						計	
	県北	県央	鹿行	県南	県西	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
大いに不足	1	1	0	4	0	1	7	6%
不足	3	0	3	4	1	0	11	9%
やや不足	4	3	2	3	1	0	13	11%
適当	24	16	4	28	15	1	88	73%
過剰	1	0	1	0	0	0	2	2%
計	33	20	10	39	17	2	121	100%



### 2-7-7 設置主体と職員(介護支援専門員)の過不足状況等クロス集計

設置主体別にみると、「やや不足」が「一般・公益社団法人」で一番高く、「適当」が「社会福祉法人」「学校法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「株式会社・有限会社」「NPO法人」「その他」の6つの設置主体で割合が一番高くなっている。「公立」は「不足」と「適当」が同じ割合で高くなっている。

過不足状況	設 置 主 体											計	
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
大いに不足	1	0	0	0	0	1	4	0	0	0	1	7	6%
不足	5	0	0	0	0	1	4	0	1	0	0	11	9%
やや不足	7	1	0	0	0	0	4	1	0	0	0	13	11%
適当	43	0	0	1	0	17	23	2	1	1	0	88	73%
過剰	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2%
計	58	1	0	1	0	19	35	3	2	1	1	121	100%

### 3-7-7 サービス種別と職員(介護支援専門員)の過不足状況等クロス集計

サービス種別にみると、「やや不足」が「障害者関係」の種別で一番高く、「適当」が「高齢者関係」「保護・その他」の2つの種別で割合が一番高くなっている。

過不足状況	サ ー ビ ス 種 別					計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
大いに不足	5	0	0	1	1	7	6%
不足	9	0	0	2	0	11	9%
やや不足	11	2	0	0	0	13	11%
適当	80	1	0	6	1	88	73%
過剰	2	0	0	0	0	2	2%
計	107	3	0	9	2	121	100%

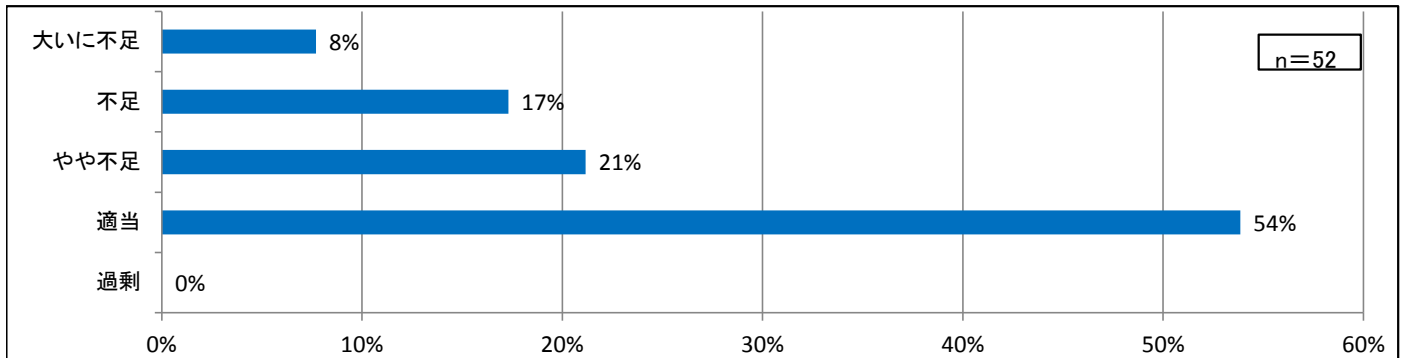


### 1-7-8 所在地域と職員(理学療法士・作業療法士)の過不足状況等クロス集計

理学療法士・作業療法士の過不足状況については、「適当」が54%と最も高く、次に「やや不足」が21%、「不足」が17%となっている。

また、地区別にみると、「適当」が「県北」「県央」「県南」「県西」の4つの地区で一番割合が高く、「鹿行」地区では「不足」「やや不足」が同じ割合で高くなっている。

過不足状況	地 域							計	構成比
	県北	県央	鹿行	県南	県西	無回答	件数		
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
大いに不足	2	0	0	2	0	0	4	8%	
不足	1	2	1	2	3	0	9	17%	
やや不足	3	1	1	5	1	0	11	21%	
適当	8	4	0	12	4	0	28	54%	
過剰	0	0	0	0	0	0	0	0%	
計	14	7	2	21	8	0	52	100%	



### 2-7-8 設置主体と職員(理学療法士・作業療法士)の過不足状況等クロス集計

設置主体別にみると、「大いに不足」が「学校法人」で、「不足」が「公立」で、「やや不足」が「NPO法人」で一番高く、「適当」が「社会福祉法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「株式会社・有限会社」の3つの設置主体で割合が一番高くなっている。

過不足状況	設 置 主 体												計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答	件数		
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
大いに不足	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	4	8%	
不足	2	0	0	0	0	3	2	0	2	0	0	9	17%	
やや不足	5	0	0	0	0	2	2	2	0	0	0	11	21%	
適当	13	0	0	0	0	8	5	1	1	0	0	28	54%	
過剰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	
計	22	0	0	1	0	13	10	3	3	0	0	52	100%	

### 3-7-8 サービス種別と職員(理学療法士・作業療法士)の過不足状況等クロス集計

サービス種別にみると、「適当」が「高齢者関係」「障害者関係」の2つの種別で割合が一番高くなっている。「児童関係」は「大いに不足」と「やや不足」が、「保護・その他」の種別では「不足」と「適当」が同じ割合で高くなっている。

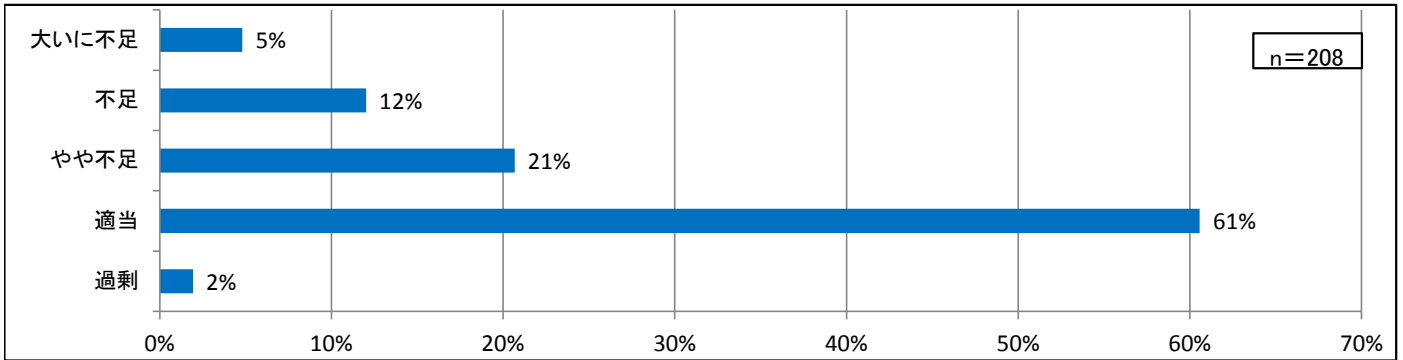
過不足状況	サ ー ビ ス 種 別					無回答	計	構成比
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	件数			
	件数	件数	件数	件数	件数			
大いに不足	3	0	1	0	0	4	8%	
不足	7	0	0	2	0	9	17%	
やや不足	7	3	1	0	0	11	21%	
適当	22	4	0	2	0	28	54%	
過剰	0	0	0	0	0	0	0%	
計	39	7	2	4	0	52	100%	

### 1-7-9 所在地域と職員(看護師・保健師)の過不足状況等クロス集計

看護師・保健師の過不足状況については、「適当」が61%と最も高く、次に「やや不足」が21%、「不足」が12%となっている。

また、地区別にみると、「適当」がすべての地区で一番割合が高くなっている。

過不足状況	地 域							計	構成比
	県北	県央	鹿行	県南	県西	無回答			
	件数	件数	件数	件数	件数	件数			
大いに不足	3	1	2	2	1	1	10	5%	
不足	3	5	4	6	7	0	25	12%	
やや不足	14	7	5	10	7	0	43	21%	
適当	24	29	10	40	22	1	126	61%	
過剰	2	1	0	0	1	0	4	2%	
計	46	43	21	58	38	2	208	100%	



### 2-7-9 設置主体と職員(看護師・保健師)の過不足状況等クロス集計

設置主体別にみると、「適当」が回答のあった全ての設置主体で一番高くなっている。

過不足状況	設 置 主 体											計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有 限 会 社	NPO 法人	公立	その他	無回答		
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
大いに不足	1	0	0	0	0	0	6	0	2	0	1	10	5%
不足	13	0	0	0	0	3	4	1	4	0	0	25	12%
やや不足	29	0	0	0	0	3	9	1	0	0	1	43	21%
適当	72	0	0	3	0	11	24	7	8	1	0	126	61%
過剰	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	2%
計	118	0	0	3	0	18	43	9	14	1	2	208	100%

### 3-7-9 サービス種別と職員(看護師・保健師)の過不足状況等クロス集計

サービス種別にみると、すべての種別で、「適当」の割合が一番高くなっている。

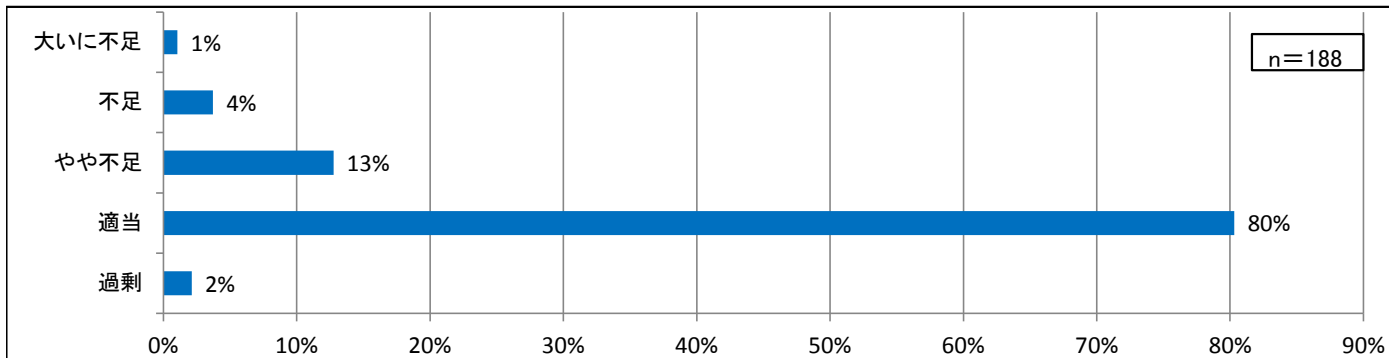
過不足状況	サ ー ビ ス 種 別					無回答	計	構成比
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他				
	件数	件数	件数	件数				
大いに不足	6	0	2	1	1	10	5%	
不足	17	2	5	1	0	25	12%	
やや不足	30	7	4	1	1	43	21%	
適当	77	18	23	8	0	126	61%	
過剰	4	0	0	0	0	4	2%	
計	134	27	34	11	2	208	100%	

### 1-7-10 所在地域と職員(栄養士・調理員)の過不足状況等クロス集計

栄養士・調理員の過不足状況については、「適当」が80%と最も高く、次に「やや不足」が13%、「不足」が4%となっており、栄養士・調理員には不足の状況があまり見られない。

また、地区別にみると、「適当」がすべての地区で一番割合が高くなっている。

過不足状況	地 域							計	
	県北	県央	鹿行	県南	県西	無回答	件数	構成比	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	
大いに不足	0	1	0	0	1	0	2	1%	
不足	2	1	0	3	1	0	7	4%	
やや不足	5	6	1	9	3	0	24	13%	
適当	32	29	16	43	30	1	151	80%	
過剰	1	1	0	2	0	0	4	2%	
計	40	38	17	57	35	1	188	100%	



### 2-7-10 設置主体と職員(栄養士・調理員)の過不足状況等クロス集計

設置主体別にみると、回答のあった全ての設置主体で一番高くなっている。

過不足状況	設 置 主 体											計	
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有 限 公 司	NPO 法人	公立	その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
大いに不足	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	1%
不足	3	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	7	4%
やや不足	10	0	0	0	0	2	5	2	5	0	0	24	13%
適当	102	0	0	4	0	12	12	4	16	0	1	151	80%
過剰	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	2%
計	118	0	0	5	0	15	21	6	22	0	1	188	100%

### 3-7-10 サービス種別と職員(栄養士・調理員)の過不足状況等クロス集計

サービス種別にみると、すべての種別で、「適当」の割合が一番高くなっている。

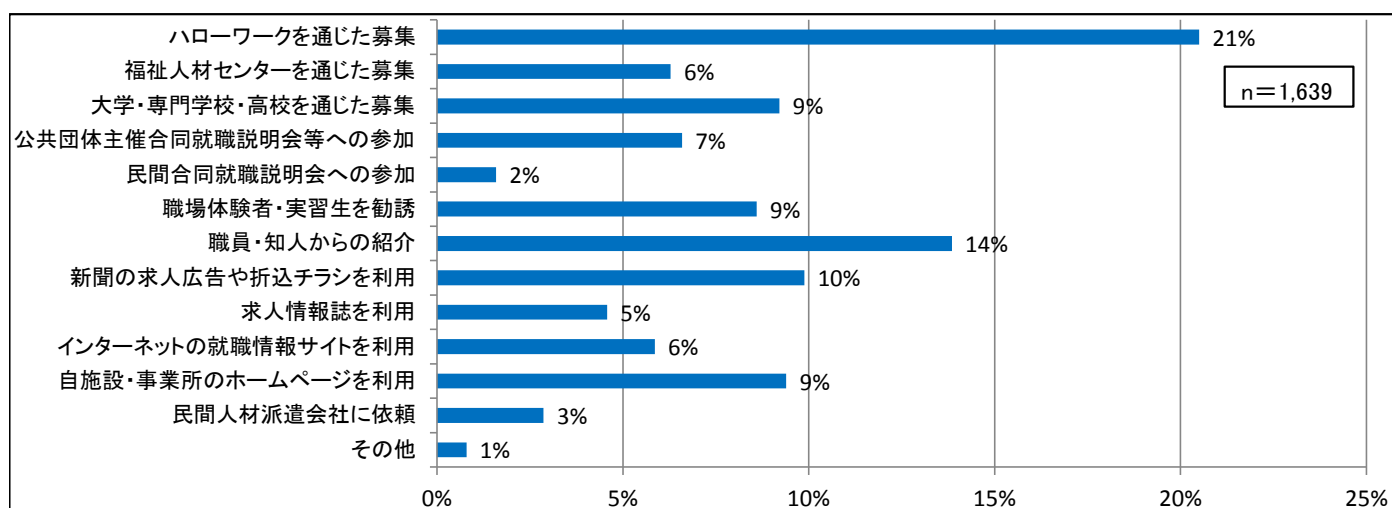
過不足状況	サ ー ビ ス 種 別					計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	件数	比率
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	比率
大いに不足	0	1	1	0	0	2	1%
不足	7	0	0	0	0	7	4%
やや不足	10	7	6	1	0	24	13%
適当	76	21	49	4	1	151	80%
過剰	3	0	0	0	1	4	2%
計	96	29	56	5	2	188	100%

## 問8 貴施設(事業所)の過去1年間(25.12.1~26.11.30)に利用した職員募集の方法等及び採用の実績について

### 2-8-1 設置主体と過去1年間に利用した職員募集の方法等クロス集計

過去1年間に利用した職員募集の方法等及び利用については、「ハローワークを通じた募集」が21%と最も高く、次に「職員・知人からの紹介」が14%、「新聞の求人広告や折込チラシを利用」が10%の順番となっている。また、設置主体別に見ると、「ハローワークを通じた募集」がすべての設置主体で高い割合を占めている。

職員募集の方法	設置主体												計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答			
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数			
ハローワークを通じた募集	167	3	1	8	0	26	87	13	25	4	2	336	21%	
福祉人材センターを通じた募集	65	1	0	0	0	8	18	6	5	0	0	103	6%	
大学・専門学校・高校を通じた募集	100	0	0	6	0	16	21	1	6	0	1	151	9%	
公共団体主催合同就職説明会等への参加	66	0	0	1	0	13	24	2	2	0	0	108	7%	
民間合同就職説明会への参加	14	0	0	0	0	2	9	0	1	0	0	26	2%	
職場体験者・実習生を勧誘	83	1	0	7	0	11	26	5	7	0	1	141	9%	
職員・知人からの紹介	98	2	1	5	0	21	61	13	21	1	4	227	14%	
新聞の求人広告や折込チラシを利用	72	2	0	1	0	15	64	6	1	1	0	162	10%	
求人情報誌を利用	33	1	0	1	0	7	27	4	1	1	0	75	5%	
インターネットの就職情報サイトを利用	48	1	0	2	0	5	35	3	1	1	0	96	6%	
自施設・事業所のホームページを利用	78	3	0	4	0	11	40	4	11	1	2	154	9%	
民間人材派遣会社に依頼	29	0	0	0	0	5	10	1	1	0	1	47	3%	
その他	5	0	0	0	0	0	3	0	5	0	0	13	1%	
計	858	14	2	35	0	140	425	58	87	9	11	1,639	100%	



### 3-8-1 サービス種別と過去1年間に利用した職員募集の方法等クロス集計

サービス種別に見ると、「ハローワークを通じた募集」がすべてのサービス種別で一番高くなっている。

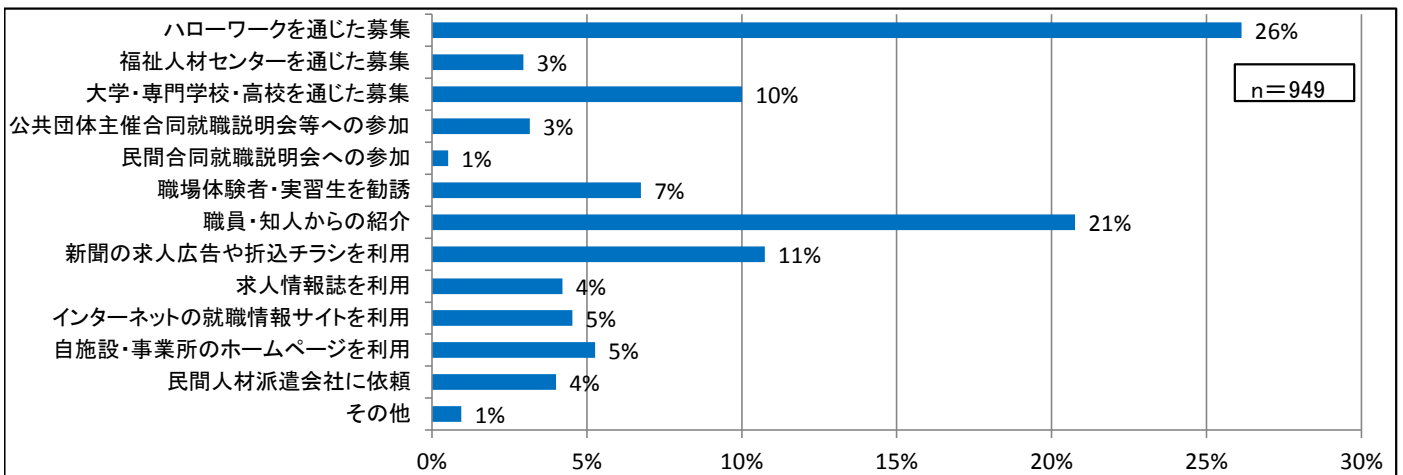
職員募集の方法	サービス種別					計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	あり件数	構成比
	あり件数	あり件数	あり件数	あり件数	あり件数	あり件数	構成比
ハローワークを通じた募集	191	40	68	34	3	336	21%
福祉人材センターを通じた募集	57	21	16	9	0	103	6%
大学・専門学校・高校を通じた募集	80	19	40	10	2	151	9%
公共団体主催合同就職説明会等への参加	75	13	10	9	1	108	7%
民間合同就職説明会への参加	19	4	1	2	0	26	2%
職場体験者・実習生を勧誘	81	14	32	12	2	141	9%
職員・知人からの紹介	134	31	42	17	3	227	14%
新聞の求人広告や折込チラシを利用	121	13	10	18	0	162	10%
求人情報誌を利用	53	6	7	9	0	75	5%
インターネットの就職情報サイトを利用	57	13	14	11	1	96	6%
自施設・事業所のホームページを利用	92	13	35	12	2	154	9%
民間人材派遣会社に依頼	36	2	7	2	0	47	3%
その他	6	2	5	0	0	13	1%
計	1,002	191	287	145	14	1,639	100%

## 2-8-2 設置主体と過去1年間に採用した職員募集方法等クロス集計

過去1年間の採用の有無については、「ハローワークを通じた募集」が26%と最も高く、次に「職員・知人からの紹介」が21%、「新聞の求人広告や折込チラシを利用」が11%の順番となっている。

また、設置主体別にみると、「ハローワークを通じた募集」が、「社会福祉法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「株式会社・有限会社」「その他」5つの設置主体で一番高く、次に「職員・知人からの紹介」が「NPO法人」「公立」の2つの設置主体で高くなっている。「一般・公益社団法人」は「ハローワークを通じた募集」と「自施設・事業所のホームページを利用」が、「財団法人」では「ハローワークを通じた募集」と「職員・知人からの紹介」が同じ割合で高くなっている。

過去1年間の採用経路	設置主体												計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答			
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
ハローワークを通じた募集	134	2	1	5	0	22	58	10	12	2	2	248	26%	
福祉人材センターを通じた募集	17	0	0	0	0	3	5	1	2	0	0	28	3%	
大学・専門学校・高校を通じた募集	65	0	0	6	0	13	8	1	1	0	1	95	10%	
公共団体主催合同就職説明会等への参加	18	0	0	0	0	3	7	2	0	0	0	30	3%	
民間合同就職説明会への参加	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	5	1%	
職場体験者・実習生を勧誘	39	0	0	5	0	6	9	2	2	0	1	64	7%	
職員・知人からの紹介	85	1	1	4	0	20	53	11	18	1	3	197	21%	
新聞の求人広告や折込チラシを利用	45	1	0	1	0	11	38	5	0	1	0	102	11%	
求人情報誌を利用	16	0	0	1	0	3	14	4	1	1	0	40	4%	
インターネットの就職情報サイトを利用	21	1	0	2	0	3	12	3	0	1	0	43	5%	
自施設・事業所のホームページを利用	21	2	0	3	0	2	12	2	6	1	1	50	5%	
民間人材派遣会社に依頼	23	0	0	0	0	4	9	1	1	0	0	38	4%	
その他	3	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	9	1%	
計	489	7	2	27	0	90	229	42	48	7	8	949	100%	



## 3-8-2 サービス種別と過去1年間に採用した職員募集方法等クロス集計

サービス種別にみると、「ハローワークを通じた募集」が、すべての種別で一番高くなっている。

過去1年間の採用経路	サービス種別					無回答	計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	あり件数		あり件数	構成比
	あり件数	あり件数	あり件数	あり件数	あり件数		あり件数	構成比
ハローワークを通じた募集	145	32	48	21	2	248	26%	
福祉人材センターを通じた募集	16	7	3	2	0	28	3%	
大学・専門学校・高校を通じた募集	51	13	28	1	2	95	10%	
公共団体主催合同就職説明会等への参加	21	3	4	2	0	30	3%	
民間合同就職説明会への参加	3	2	0	0	0	5	1%	
職場体験者・実習生を勧誘	37	7	16	2	2	64	7%	
職員・知人からの紹介	122	26	37	10	2	197	21%	
新聞の求人広告や折込チラシを利用	75	10	7	10	0	102	11%	
求人情報誌を利用	29	5	4	2	0	40	4%	
インターネットの就職情報サイトを利用	25	7	7	3	1	43	5%	
自施設・事業所のホームページを利用	24	4	18	3	1	50	5%	
民間人材派遣会社に依頼	29	2	5	2	0	38	4%	
その他	2	2	5	0	0	9	1%	
計	579	120	182	58	10	949	100%	

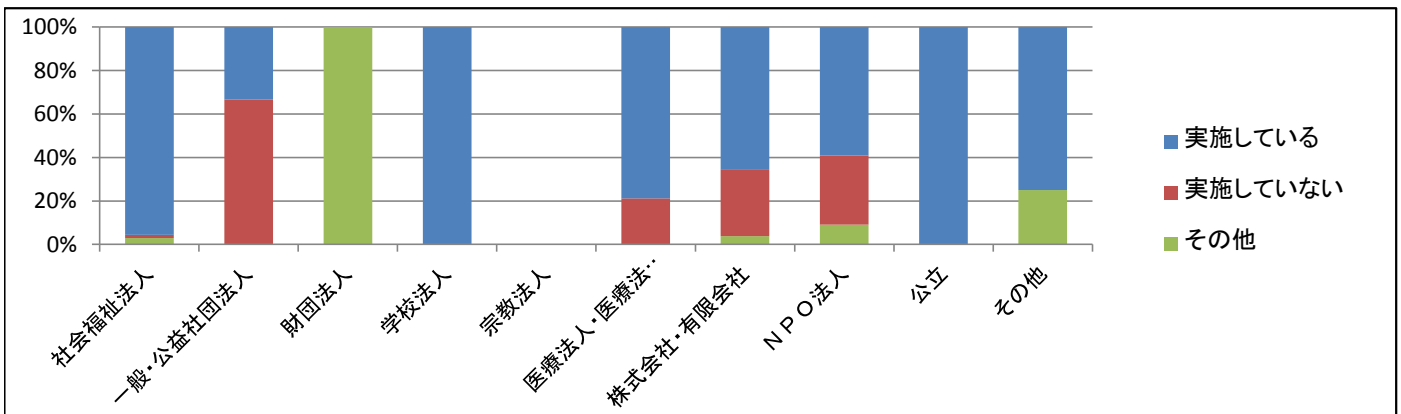
## 問9 定期昇給について

### 2-9-1 設置主体と正規職員の定期昇給クロス集計

正規職員の定期昇給については、「実施している」が84%と最も高く、次に「実施していない」が13%、「その他」が3%の順番となっている。

また、設置主体別にみると、「実施している」が、「社会福祉法人」「学校法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「株式会社・有限会社」「NPO法人」「公立」「その他」が7つの設置主体で一番高く、次に「実施していない」が「一般・公益社団法人」で、「その他」が「財団法人」の設置主体で高くなっている。

定期昇給	設置主体												計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答			
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数			
実施している	197	1	0	8	0	26	69	13	35	3	2	354	84%	
実施していない	3	2	0	0	0	7	32	7	0	0	2	53	13%	
その他	6	0	1	0	0	0	4	2	0	1	0	14	3%	
計	206	3	1	8	0	33	105	22	35	4	4	421	100%	

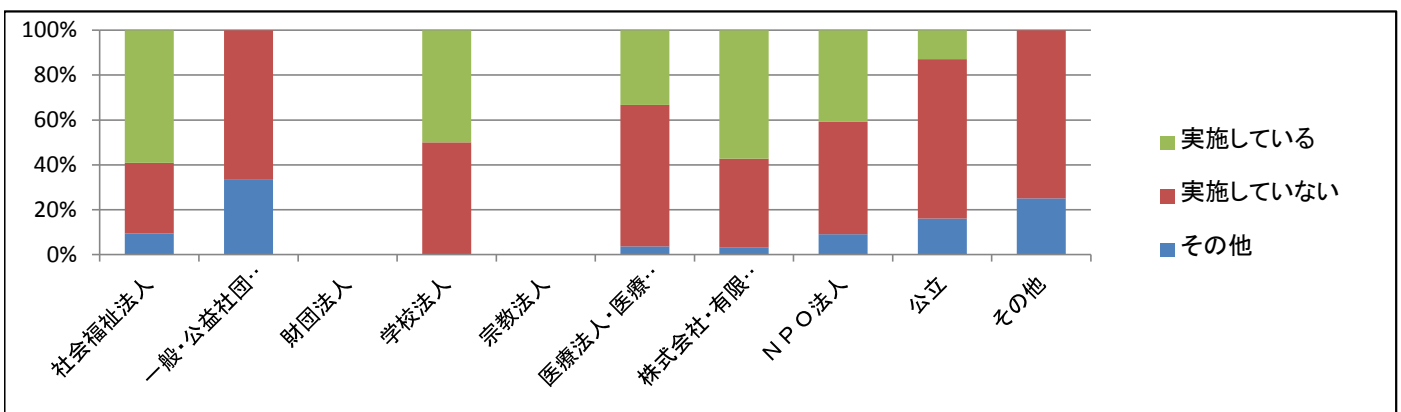


### 2-9-2 設置主体と非正規職員の定期昇給クロス集計

非正規職員の定期昇給については、「実施している」が51%と最も高く、次に「実施していない」が41%、「その他」が8%の順番になっており、半数近くの施設（事業所）で「定期昇給」を実施していない。

また、設置主体別にみると、「実施している」が、「社会福祉法人」「株式会社・有限会社」が2つの設置主体で一番高く、次に「実施していない」が「一般・公益社団法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「NPO法人」「公立」「その他」の5つの設置主体で高くなっている。「学校法人」は「実施している」と「実施していない」が同じ割合である。

定期昇給	設置主体												計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答			
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数			
実施している	114	0	0	4	0	9	55	9	4	0	2	197	51%	
実施していない	61	2	0	4	0	17	38	11	22	3	2	160	41%	
その他	18	1	0	0	0	1	3	2	5	1	0	31	8%	
計	193	3	0	8	0	27	96	22	31	4	4	388	100%	



### 3-9-1 サービス種別と正規職員の定期昇給クロス集計

正規職員の定期昇給をサービス種別にみると、「実施している」が、すべての種別で一番高くなっている。

定期昇給	サービス種別						
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	計	
	あり件数	あり件数	あり件数	あり件数	あり件数	あり件数	構成比
実施している	190	51	81	29	3	354	84%
実施していない	35	7	2	8	1	53	13%
その他	8	4	2	0	0	14	3%
計	233	62	85	37	4	421	100%

### 3-9-2 サービス種別と非正規職員の定期昇給クロス集計

非正規職員の定期昇給をサービス種別にみると、「実施している」が、「高齢者関係」「障害者関係」「児童関係」の3つの種別で一番高く、「実施していない」が「保護・その他」の種別で一番高くなっている。

定期昇給	サービス種別						
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	計	
	あり件数	あり件数	あり件数	あり件数	あり件数	あり件数	構成比
実施している	117	26	36	16	2	197	51%
実施していない	82	25	34	18	1	160	41%
その他	13	8	8	1	1	31	8%
計	212	59	78	35	4	388	100%

### 6-9 勤続年数と正規職員の定期昇給クロス集計

正規職員の定期昇給を勤続年数別にみると、「実施している」が、すべての勤務年数で一番高くなっている。

定期昇給	勤務年数					計	
	新任職員 中心型	中堅職員 中心型	指導的職員 中心型	ベテラン職員 中心型	無回答	あり件数	構成比
	あり件数	あり件数	あり件数	あり件数	あり件数	あり件数	構成比
実施している	63	61	68	62	0	254	60%
実施していない	15	8	10	2	0	35	8%
その他	5	3	3	1	120	132	31%
計	83	72	81	65	120	421	100%

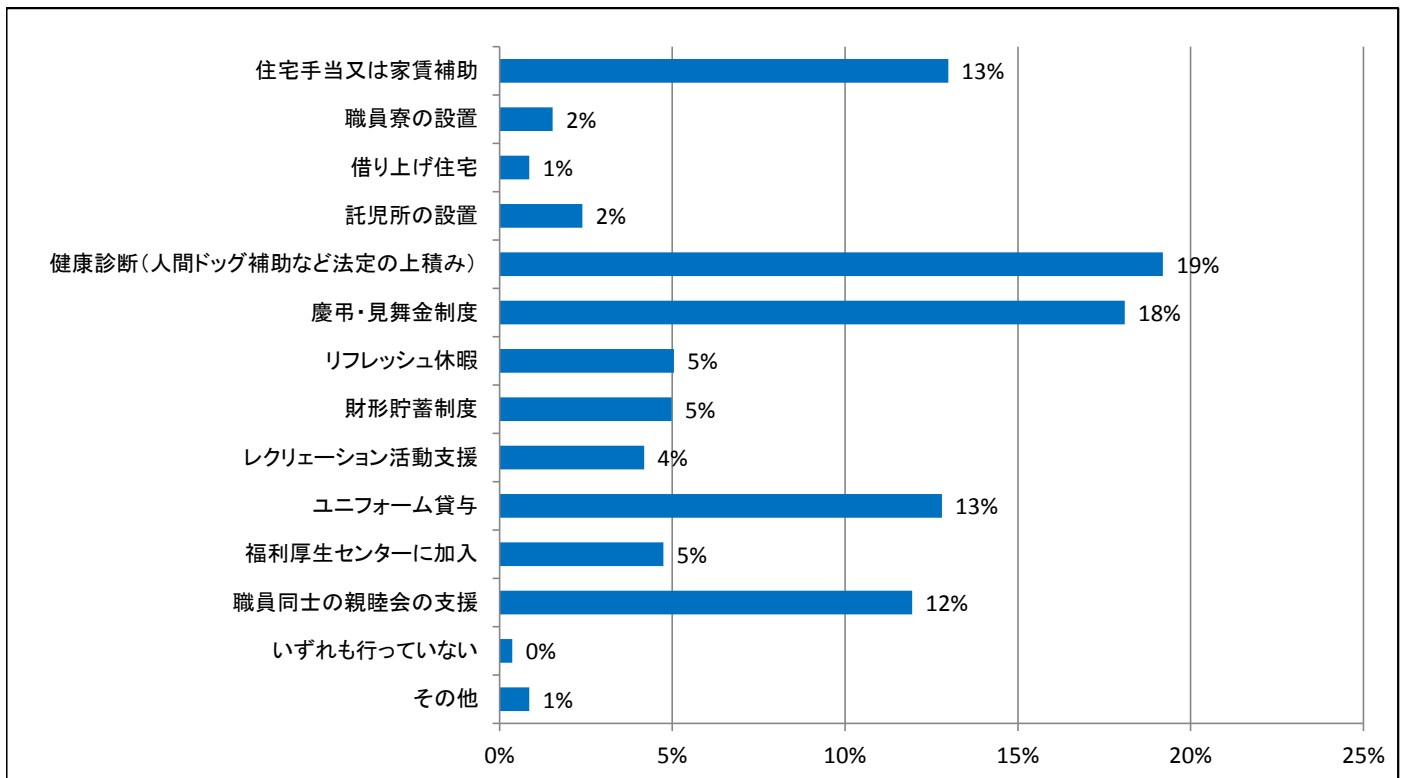
## 問10 福利厚生制度について

### 2-10 設置主体と福利厚生制度クロス集計

福祉厚生制度については、「健康診断（人間ドック補助などの法定の上積み）」が19%と一番高く、次に「慶弔・見舞金制度」が18%、「住宅手当または家賃補助」の順番となっている。

また、設置主体別にみると、「健康診断（人間ドック補助などの法定の上積み）」が「一般・公益社団法人」「財団法人」「学校法人」「株式会社・有限会社」「NPO法人」「公立」「その他」の7つの設置主体で一番高く、「慶弔・見舞金制度」は「社会福祉法人」で、「ユニフォーム貸与」は「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」で高くなっている。

福利厚生制度	設置主体												計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答	件数		
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
住宅手当又は家賃補助	149	1	0	4	0	12	21	2	22	0	1	212	13%	
職員寮の設置	12	0	0	0	0	3	7	3	0	0	0	25	2%	
借り上げ住宅	4	0	0	0	0	3	7	0	0	0	0	14	1%	
託児所の設置	20	1	0	1	0	10	6	1	0	0	0	39	2%	
健康診断（人間ドック補助など法定の上積み）	151	2	1	7	0	19	79	17	31	3	2	308	19%	
慶弔・見舞金制度	169	0	0	6	0	18	60	16	23	1	1	293	18%	
リフレッシュ休暇	49	0	0	1	0	6	6	0	19	1	0	81	5%	
財形貯蓄制度	53	0	0	1	0	10	4	1	11	0	1	81	5%	
レクリエーション活動支援	40	0	0	0	0	11	5	4	8	0	0	68	4%	
ユニフォーム貸与	102	0	0	1	0	20	62	12	8	2	1	206	13%	
福利厚生センターに加入	61	0	0	1	0	1	4	3	6	0	1	77	5%	
職員同士の親睦会の支援	109	1	0	4	0	12	41	13	10	1	3	193	12%	
いずれも行っていない	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0	1	6	0%	
その他	9	0	0	0	0	1	3	0	1	0	0	14	1%	
計	929	7	1	26	0	126	307	72	139	8	11	1,617	100%	





### 3-10 サービス種別と福利厚生制度クロス集計

サービス種別にみると、「健康診断（人間ドック補助などの法定の上積み）」が、すべて種別で多くなっている。

福利厚生制度	サービス種別						
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	計	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
住宅手当又は家賃補助	119	32	50	11	0	212	13%
職員寮の設置	18	3	3	1	0	25	2%
借り上げ住宅	10	3	1	0	0	14	1%
託児所の設置	31	3	4	1	0	39	2%
健康診断(人間ドック補助など法定の上積み)	164	46	67	33	2	312	19%
慶弔・見舞金制度	160	46	57	28	3	294	18%
リフレッシュ休暇	35	17	25	5	0	82	5%
財形貯蓄制度	46	10	20	4	1	81	5%
レクリエーション活動支援	36	14	12	5	1	68	4%
ユニフォーム貸与	138	23	21	24	2	208	13%
福利厚生センターに加入	35	15	15	10	2	77	5%
職員同士の親睦会の支援	119	23	35	14	3	194	12%
いずれも行っていない	3	1	0	1	1	6	0%
その他	7	0	6	1	0	14	1%
計	921	236	316	138	15	1,626	100%

### 6-10 勤続年数と福利厚生制度クロス集計

勤続年数別にみると、「新任職員中心型」「ベテラン職員中心型」の2つの勤務年数で、「慶弔・見舞金制度」が一番多く、「中堅職員中心型」「指導的職員中心型」の2つの勤務年数で、「リフレッシュ休暇」が多くなっている。

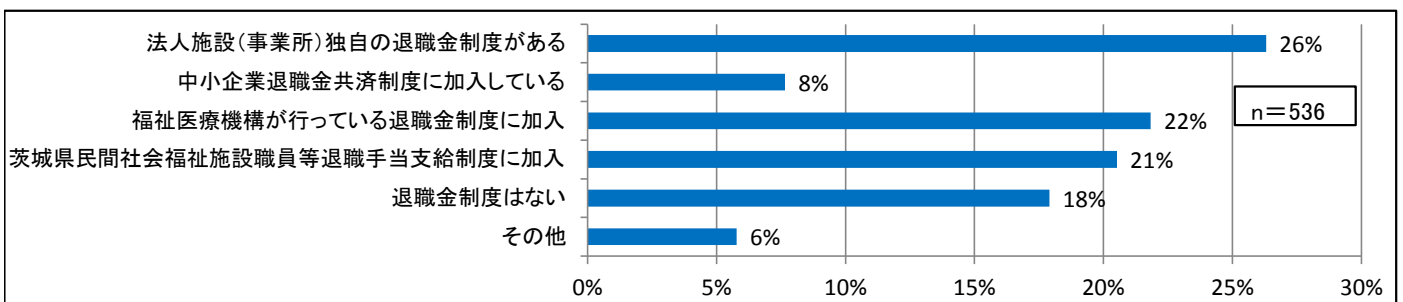
福利厚生制度	勤務年数					計	
	新任職員中心型	中堅職員中心型	指導的職員中心型	ベテラン職員中心型	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
住宅手当又は家賃補助							
職員寮の設置	43	43	37	38	51	212	13%
借り上げ住宅	8	3	4	2	8	25	2%
託児所の設置	4	1	3	2	4	14	1%
健康診断(人間ドック補助など法定の上積み)	7	7	11	1	13	39	2%
慶弔・見舞金制度	62	50	60	49	91	312	19%
リフレッシュ休暇	54	53	62	47	78	294	18%
財形貯蓄制度	14	15	13	20	20	82	5%
レクリエーション活動支援	12	12	23	16	18	81	5%
ユニフォーム貸与	11	12	18	12	15	68	4%
福利厚生センターに加入	40	35	43	24	66	208	13%
職員同士の親睦会の支援	15	11	10	18	23	77	5%
いずれも行っていない	42	38	40	19	55	194	12%
その他	0	2	0	1	3	6	0%
無回答	3	2	3	4	2	14	1%
計	315	284	327	253	447	1,626	100%

## 問11 退職金制度について

### 2-11 設置主体と退職金制度クロス集計

設置主体別にみると、「法人施設（事業所）独自の退職金制度がある」が、「財団法人」「学校法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「公立」「その他」の5つの設置主体で、「県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入」は「社会福祉法人」で、「退職金制度はない」は「一般・公益社団法人」「株式会社・有限会社」「NPO法人」「その他」の4つの設置主体で一番多くなっている。

退職金制度	設置主体												計
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答		
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	
法人施設（事業所）独自の退職金制度がある	61	1	1	5	0	22	33	4	13	1	0	141	26%
中小企業退職金共済制度に加入している	26	0	0	1	0	6	4	1	2	0	1	41	8%
福祉医療機構が行っている退職金制度に加入	114	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	117	22%
県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入	106	0	0	1	0	0	0	0	2	0	1	110	21%
退職金制度はない	2	3	0	0	0	1	68	19	0	1	2	96	18%
その他	10	1	0	2	0	0	2	0	15	1	0	31	6%
計	319	5	1	9	0	30	107	24	33	3	5	536	100%



### 3-11 サービス種別と退職金制度クロス集計

退職金制度については、「法人施設（事業所）独自の退職金制度がある」が31%と最も高く、次に「福祉医療機構が行っている退職金制度に加入」が22%、「県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入」が21%の順番となっており、8割近くの事業所で何らかの退職金制度に加入している。

また、サービス種別にみると、「法人施設（事業所）独自の退職金制度がある」がすべての種別で一番高くなっている。

退職金制度	サービス種別						計
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答		
	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	
法人施設（事業所）独自の退職金制度がある	90	17	20	12	2	141	26%
中小企業退職金共済制度に加入している	32	4	1	4	0	41	8%
福祉医療機構が行っている退職金制度に加入	58	20	32	6	1	117	22%
県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入	43	24	35	7	1	110	21%
退職金制度はない	58	14	8	14	2	96	18%
その他	9	1	18	3	0	31	6%
計	290	80	114	46	6	536	100%

### 6-11 勤続年数と退職金制度クロス集計

勤続年数別にみると、「法人施設（事業所）独自の退職金制度がある」が、「中堅職員中止型」「指導的職員中心型」「ベテラン職員中心型」の3つの勤続年数の事業所で、「県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入」は「ベテラン職員中心型」の事業所で、「退職金制度はない」は「新任職員中心型」の事業所で高くなっている。

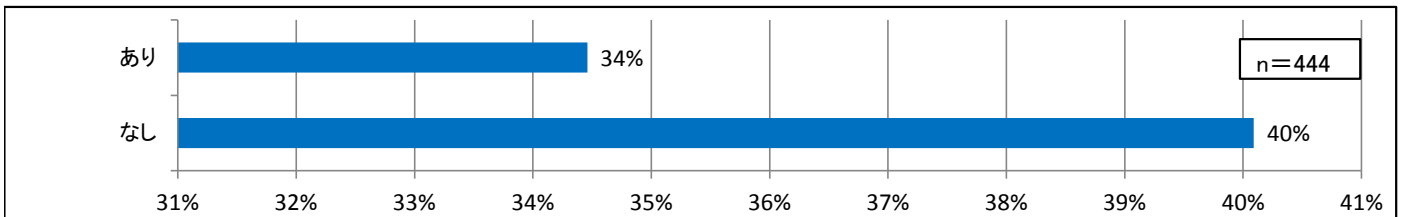
退職金制度	勤続年数					計	
	新任職員中心型	中堅職員中心型	指導的職員中心型	ベテラン職員中心型	無回答		
	件数	件数	件数	件数	件数		
法人施設（事業所）独自の退職金制度がある	23	27	27	22	42	141	26%
中小企業退職金共済制度に加入している	10	6	11	3	11	41	8%
福祉医療機構が行っている退職金制度に加入	20	26	26	17	28	117	22%
県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入	18	21	26	22	23	110	21%
退職金制度はない	25	13	17	4	37	96	18%
その他	3	5	2	17	4	31	6%
計	99	98	109	85	145	536	100%

**問12 貴施設(事業所)における過去1年間(平成25年12月1日～平成26年11月30日)の育児休業等の取得状況及び育児休業の該当者の有無について**

**2-12-1 設置主体と育児休業該当者の有無クロス集計**

1年間(平成25年12月1日～平成26年11月30日)の育児休業の該当者有無については、「なし」が40%ともっとも高く、次に「あり」が34%の順番となっており、半数近くの施設(事業所)で「育児休業」が該当者がいない。また、設置主体別にみると、「育児休業の該当者あり」が「社会福祉法人」「学校法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「公立」の4つの設置主体で、「育児休業の該当者なし」が「一般・公益社団法人」「財団法人」「NPO法人」「その他」の6つの設置主体で多くなっている。

育児休業 該当者の有無	設置主体											計	
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
あり	94	0	0	3	0	15	21	4	15	0	1	153	34%
なし	71	3	1	3	0	11	57	13	14	3	2	178	40%
無回答	48	1	0	2	0	8	35	8	9	1	1	113	25%
計	213	4	1	8	0	34	113	25	38	4	4	444	100%



**3-12-1 サービス種別と育児休業取得状況等クロス集計**

サービス種別にみると、育児休業の取得状況「あり」が「児童関係」で一番高く、「なし」が「高齢者関係」「障害者関係」「保護・その他」の3つの種別で一番高くなっている。

育児休業取得状況	サービス種別					計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
あり	85	22	38	6	2	153	34%
なし	98	26	31	22	1	178	40%
無回答	59	17	23	13	1	113	25%
計	242	65	92	41	4	444	100%

**6-12-1 勤続年数と育児休業取得状況等クロス集計**

勤続年数別でみると、育児休業の取得状況「あり」が「中堅職員中心型」「指導的職員中心型」の2つの勤続年数で、「なし」が「新任職員中心型」「ベテラン職員中心型」の2つの勤続年数で高くなっている。

育児休業取得状況	勤続年数					計	
	新任職員中心型	中堅職員中心型	指導的職員中心型	ベテラン職員中心型	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
あり	28	31	35	14	45	153	34%
なし	34	30	25	36	53	178	40%
無回答	26	12	22	19	34	113	25%
計	88	73	82	69	132	444	100%

**2-12-2 設置主体と介護休業取得状況等クロス集計**

介護休業の取得状況については、「なし」が、すべての設置主体で一番高くなっている。

介護休業の取得状況	設置主体											計	
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
あり	8	0	0	0	0	4	1	1	1	0	0	15	3%
なし	135	4	1	3	0	21	81	18	25	4	2	294	66%
無回答	70	0	0	5	0	9	31	6	12	0	2	135	30%
計	213	4	1	8	0	34	113	25	38	4	4	444	100%

### 3-12-2 サービス種別と介護休業取得状況等クロス集計

サービス種別にみると、介護休業の取得状況「なし」が、すべての種別で一番高くなっている。

介護休業の取得状況	サービス種別						計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	件数	構成比	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	
あり	10	0	2	2	1	15	3%	
なし	165	46	53	29	1	294	66%	
無回答	67	19	37	10	2	135	30%	
計	242	65	92	41	4	444	100%	

### 6-12-2 勤続年数と介護休業取得状況等クロス集計

勤務年数別にみると、介護休業の取得状況「なし」が、すべての勤務年数で一番高くなっている。

介護休業の取得状況	勤務年数					計	
	新任職員 中心型	中堅職員 中心型	指導的職員 中心型	ベテラン職員 中心型	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
あり	3	3	1	2	6	15	3%
なし	63	47	54	48	82	294	66%
無回答	22	23	27	19	44	135	30%
計	88	73	82	69	132	444	100%

### 2-12-3 設置主体と看護休業取得状況等クロス集計

看護休暇の取得状況については、「なし」が、すべての設置主体で一番高くなっている。

看護休暇の取得状況	設置主体											計	
	社会福祉法人	一般・公益社 団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・ 医療法人 財団・医療 法人社団	株式会 社・有 限会社	NPO 法人	公立	その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
あり	27	1	0	0	0	3	2	1	2	0	0	36	3%
なし	113	3	1	3	0	21	78	18	22	4	2	265	66%
無回答	73	0	0	5	0	10	33	6	14	0	2	143	30%

### 3-12-3 サービス種別と看護休業取得状況等クロス集計

サービス種別にみると、看護休業の取得状況「なし」が、すべての種別で一番高くなっている。

看護休暇の取得状況	サービス種別					計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
あり	19	4	6	6	1	36	8%
なし	153	41	47	23	1	265	60%
無回答	70	20	39	12	2	143	32%
計	242	65	92	41	4	444	100%

### 6-12-3 勤続年数と看護休業取得状況等クロス集計

勤務年数別にみると、看護休暇の取得状況「なし」が、すべての勤務年数で一番高くなっている。

看護休暇の取得状況	勤務年数					計	
	新任職員 中心型	中堅職員 中心型	指導的職員 中心型	ベテラン職員 中心型	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
あり	5	7	7	5	12	36	8%
なし	61	41	45	44	74	265	60%
無回答	22	25	30	20	46	143	32%
計	88	73	82	69	132	444	100%

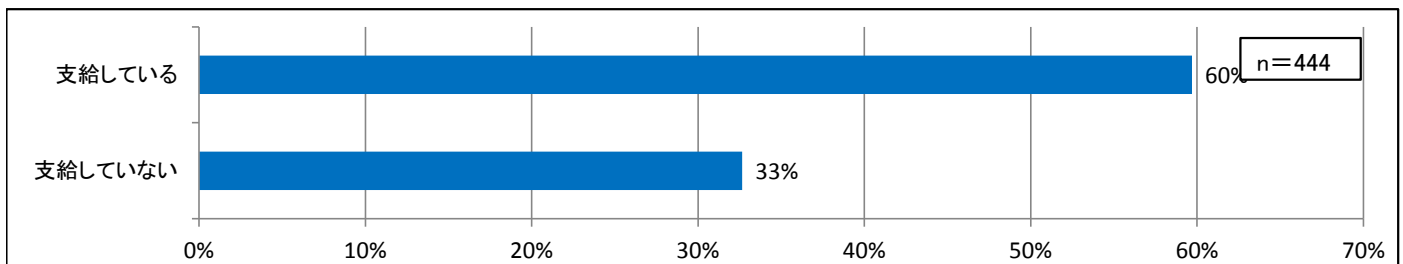
## 問13 資格手当について

### 2-13 設置主体と資格手当の支給状況クロス集計

資格手当の支給については、6割の事業所が支給している。

また、設置主体別にみると、資格手当を「支給している」が、「社会福祉法人」「一般・公益社団法人」「学校法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「株式会社・有限会社」「その他」の6つの設置主体で一番高く、「支給していない」が「NPO法人」「公立」の2つの設置主体で高くなっている。

資格手当の支給	設置主体											計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答		
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
支給している	128	3	0	4	0	24	84	8	11	3	0	265	60%
支給していない	73	1	0	3	0	6	25	14	20	1	2	145	33%
無回答	12	0	1	1	0	4	4	3	7	0	2	34	8%
計	213	4	1	8	0	34	113	25	38	4	4	444	100%



### 3-13 サービス種別と資格手当の支給状況クロス集計

サービス種別にみると、資格手当を「支給している」が、「高齢者関係」「保護・その他」で割合が高い。「障害者関係」「児童関係」では、「支給していない」の割合が高くなっている。

資格手当の支給	サービス種別					計	構成比
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答		
	件数	件数	件数	件数	件数		
支給している	177	28	32	26	2	265	60%
支給していない	51	31	50	13	0	145	33%
無回答	14	6	10	2	2	34	8%
計	242	65	92	41	4	444	100%

### 6-13 勤務年数と資格手当の支給状況クロス集計

勤務年数別にみると、資格手当の支給を「実施している」が、「新任職員中心型」「中堅職員中心型」「指導的職員中心型」の3つの勤務年数で、「実施していない」が「ベテラン職員中心型」の勤務年数で高くなっている。

資格手当の支給	勤務年数					計	構成比
	新任職員中心型	中堅職員中心型	指導的職員中心型	ベテラン職員中心型	無回答		
	件数	件数	件数	件数	件数		
実施している	61	45	61	29	69	265	60%
実施していない	20	26	18	34	47	145	33%
無回答	7	2	3	6	16	34	8%
計	88	73	82	69	132	444	100%

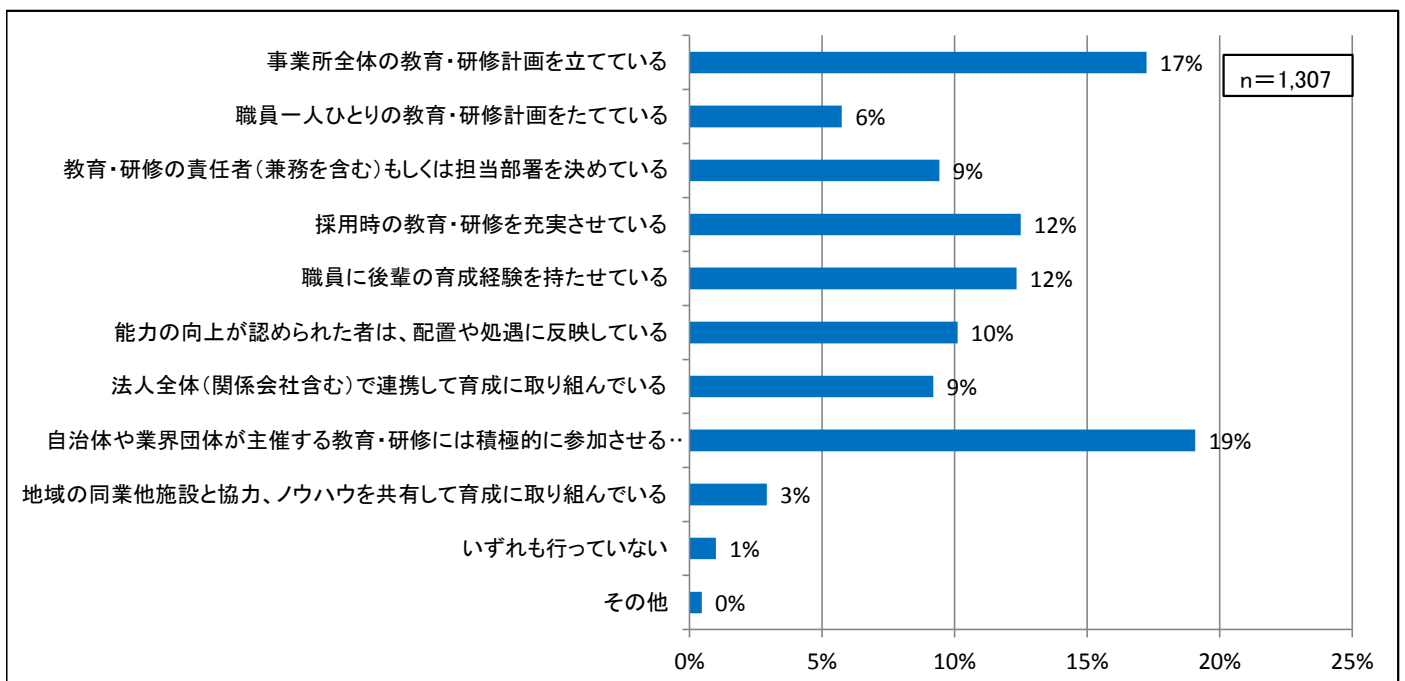
## 問14 人材育成のための方策について

### 2-14 設置主体と人材育成方策クロス集計

人材育成のための方策については、「自治体や業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させるようにしている」が19%と一番高く、次に「事業所全体の教育・研修計画を立てている」が17%、「採用時の教育・研修を充実させている」の順番となっている。

また、設置主体別でみると、「自治体や業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させるようにしている」が、「社会福祉法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「NPO法人」「公立」の4つの設置主体で一番高くなっている。

人材育成方策	設置主体											計	
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有 限会社	NPO法人	公立	その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
事業所全体の教育・研修計画を立てている	124	2	0	6	0	13	65	6	8	1	2	227	17%
職員一人ひとりの教育・研修計画を立てている	37	0	0	1	0	7	24	1	3	2	0	75	6%
教育・研修の責任者(兼務を含む)もしくは担当部署を決めている	73	0	0	1	0	9	30	4	5	1	0	123	9%
採用時の教育・研修を充実させている	86	1	0	2	0	9	40	6	17	1	1	163	12%
職員に後輩の育成経験を持たせている	85	0	0	4	0	12	37	8	12	1	2	161	12%
能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	63	0	0	0	0	12	47	7	3	0	0	132	10%
法人全体(関係会社含む)で連携して育成に取り組んでいる	62	0	0	3	0	14	30	7	4	0	0	120	9%
自治体や業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させるようにしている	136	1	0	2	0	15	45	19	28	1	2	249	19%
地域の同業他施設と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	20	0	0	1	0	1	10	2	3	0	1	38	3%
いずれも行っていない	2	1	0	0	0	1	7	0	2	0	0	13	1%
その他	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	6	0%
計	691	5	0	20	0	94	336	61	85	7	8	1,307	100%



### 3-14 サービス種別と人材育成方策クロス集計

サービス種別にみると、「自治体や業界全体が主催する教育・研修には積極的に参加させるようにしている」が、すべての種別で一番多くなっている。

人材育成方策	サービス種別						計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	件数	構成比	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	
事業所全体の教育・研修計画を立てている	143	22	36	24	2	227	17%	
職員一人ひとりの教育・研修計画をたてている	56	4	9	6	0	75	6%	
教育・研修の責任者(兼務を含む)もしくは担当部署を決めている	75	21	18	8	1	123	9%	
採用時の教育・研修を充実させている	89	21	34	18	1	163	12%	
職員に後輩の育成経験を持たせている	93	23	34	11	0	161	12%	
能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	89	16	10	16	1	132	10%	
法人全体(関係会社含む)で連携して育成に取り組んでいる	73	21	14	12	0	120	9%	
自治体や業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させるようにしている	119	40	68	21	1	249	19%	
地域の同業他施設と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	14	6	13	5	0	38	3%	
いずれも行っていない	9	2	2	0	0	13	1%	
その他	2	2	1	1	0	6	0%	
無回答						0	0%	
計	762	178	239	122	6	1,307	100%	

### 6-14 勤務年数と人材育成方策クロス集計

勤務年数別にみると、「事業所全体の教育・研修計画を立てている」が「中堅職員中心型」で一番多く、「自治体や業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させるようにしている」が「新任職員中心型」「指導的職員中心型」「ベテラン職員中心型」で多くなっている。

資格手当の支給	勤務年数					計	
	新任職員中心型	中堅職員中心型	指導的職員中心型	ベテラン職員中心型	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
事業所全体の教育・研修計画を立てている	43	45	48	25	66	227	17%
職員一人ひとりの教育・研修計画をたてている	14	11	15	14	21	75	6%
教育・研修の責任者(兼務を含む)もしくは担当部署	24	28	24	14	33	123	9%
採用時の教育・研修を充実させている	26	36	38	25	38	163	12%
職員に後輩の育成経験を持たせている	31	26	36	26	42	161	12%
能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	32	18	31	9	42	132	10%
法人全体(関係会社含む)で連携して育成に取り組んでいる	21	29	21	13	36	120	9%
自治体や業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させるようにしている	44	41	52	49	63	249	19%
地域の同業他施設と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	7	6	7	6	12	38	3%
いずれも行っていない	3	4	1	0	5	13	1%
その他	1	1	1	0	3	6	0%
計	246	245	274	181	361	1,307	100%

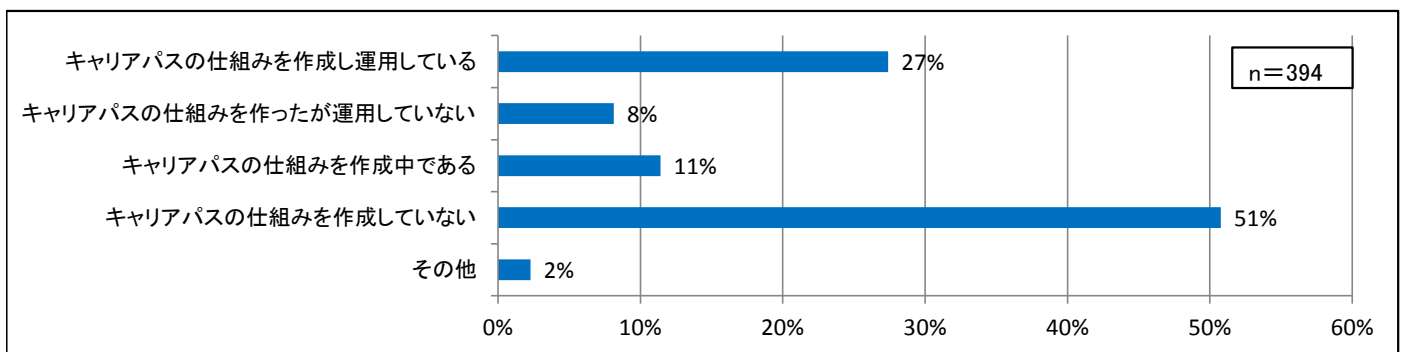
## 問15 職員のキャリアパスの仕組みづくりについて

### 2-15 設置主体とキャリアパスの仕組みの作成状況クロス集計

職員のキャリアパスの仕組みづくりについては、「キャリアパスの仕組みを作成していない」が半数以上で、次に「キャリアパスの仕組みを作成し運用している」が27%、「キャリアの仕組みを作成中である」が11%の順番となっている。

また、設置主体別にみると、「キャリアパスの仕組みを作成していない」が、すべての設置主体で高くなっている。

キャリアパスの仕組みづくり	設置主体												計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答			
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数			
キャリアパスの仕組みを作成し	58	0	0	1	0	8	32	5	4	0	0	108	27%	
キャリアパスの仕組みを作った	21	0	0	1	0	0	7	2	1	0	0	32	8%	
キャリアパスの仕組みを作成中である	25	0	0	0	0	3	13	2	0	1	1	45	11%	
キャリアパスの仕組みを作成していない	82	4	1	4	0	19	51	14	21	2	2	200	51%	
その他	4	0	0	1	0	1	2	0	1	0	0	9	2%	
計	190	4	1	7	0	31	105	23	27	3	3	394	100%	



### 3-15 サービス種別とキャリアパスの仕組みの作成状況クロス集計

サービス種別にみると、「キャリアパスの仕組みを作成していない」が、すべての種別で高くなっている。

キャリアパスの仕組みづくり	サービス種別					無回答	計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	件数		構成比	
	件数	件数	件数	件数	件数		構成比	
キャリアパスの仕組みを作成し運用している	75	17	6	10	0	108	27%	
キャリアパスの仕組みを作ったが運用していない	18	4	6	4	0	32	8%	
キャリアパスの仕組みを作成中である	32	5	3	4	1	45	11%	
キャリアパスの仕組みを作成していない	94	28	59	17	2	200	51%	
その他	3	1	4	1	0	9	2%	
計	222	55	78	36	3	394	100%	

### 6-15 勤続年数とキャリアパスの仕組みの作成状況クロス集計

勤続年数別にみると、「キャリアパスの仕組みを作成し運用している」が「指導的職員中心型」で高く、「キャリアパスの仕組みを作成していない」が、「新任職員中心型」「中堅職員中心型」「ベテラン職員中心他」の3つの勤続年数で高くなっている。

キャリアパスの仕組みづくり	勤続年数				無回答	計	
	新任職員中心型	中堅職員中心型	指導的職員中心型	ベテラン職員中心型		件数	構成比
	件数	件数	件数	件数		件数	構成比
キャリアパスの仕組みを作成し運用している	9	17	33	12	37	108	27%
キャリアパスの仕組みを作ったが運用していない	11	4	6	3	8	32	8%
キャリアパスの仕組みを作成中である	8	8	11	5	13	45	11%
キャリアパスの仕組みを作成していない	49	35	26	37	53	200	51%
その他	2	3	0	2	2	9	2%
計	79	67	76	59	113	394	100%



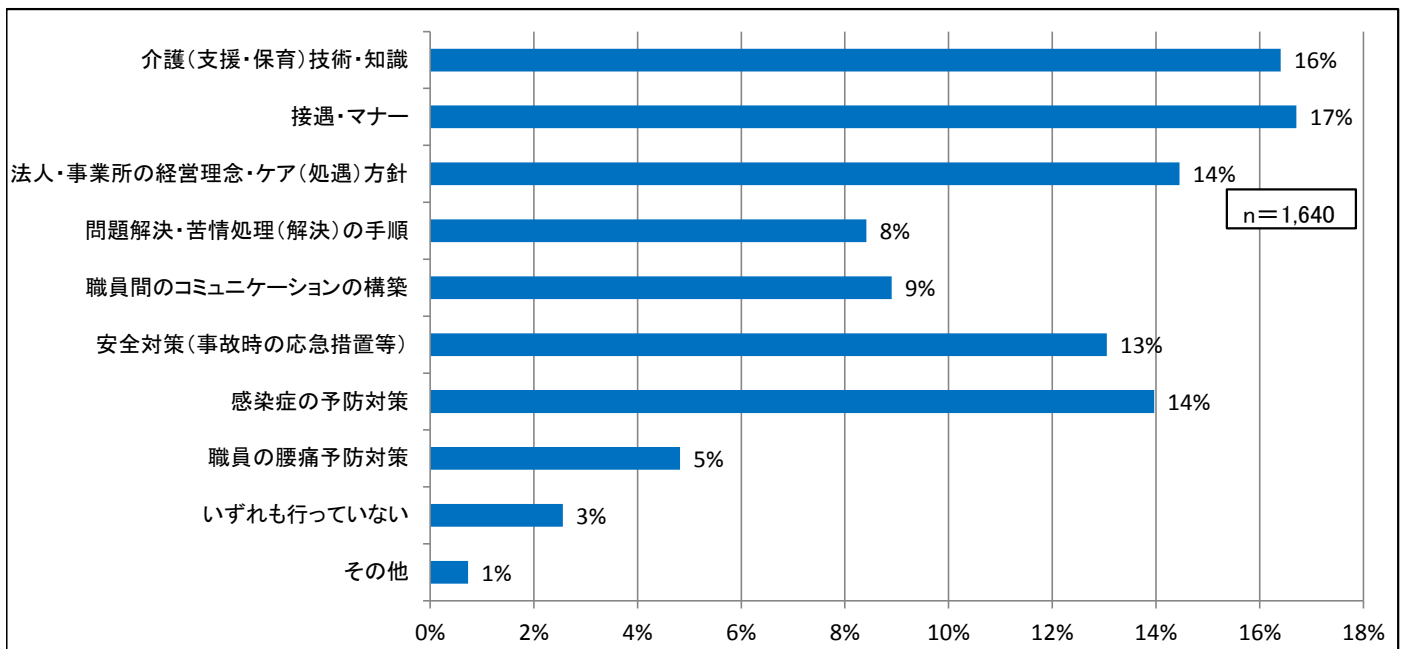
## 問16 採用時の教育・研修について

### 2-16 設置主体と採用時の教育・研修クロス集計

採用時の教育・研修については、「接客・マナー」が17%と一番高く、次に「介護（支援・保育）技術・知識」が16%、「感染症の予防対策」が14%の順番となっている。

また、設置主体別にみると、「介護（支援・保育）技術・知識」が「社会福祉法人」「株式会社・有限会社」の2つの設置主体で一番高く、「接客・マナー」が「一般・公益社団法人」「学校法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」の3つの設置主体で、「法人・事業所の経営理念・ケア（処遇）方針」が「NPO法人」で、「問題解決・苦情処理（解決）の手順」が「一般・公益社団法人」で、「感染症の予防対策」が「一般・公益社団法人」「財団法人」「学校法人」「その他」の4つの設置主体で一番高くなっている。

採用時の教育・研修	設置主体											計	
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
介護(支援・保育)技術・知識	148	2	0	1	0	18	73	13	10	2	2	269	16%
接客・マナー	146	3	0	5	0	20	72	7	18	1	2	274	17%
法人・事業所の経営理念・ケア(処遇)方針	144	1	0	4	0	16	44	16	10	0	2	237	14%
問題解決・苦情処理(解決)の手順	63	3	0	3	0	9	38	7	12	0	3	138	8%
職員間のコミュニケーションの構築	72	1	0	2	0	12	31	13	14	0	1	146	9%
安全対策(事故時の応急措置等)	111	3	0	4	0	12	56	12	12	1	3	214	13%
感染症の予防対策	116	3	1	5	0	17	58	8	15	3	3	229	14%
職員の腰痛予防対策	48	0	0	0	0	9	21	1	0	0	0	79	5%
いずれも行っていない	10	1	0	0	0	7	14	3	5	1	1	42	3%
その他	6	0	0	1	0	0	2	0	3	0	0	12	1%
計	864	17	1	25	0	120	409	80	99	8	17	1,640	100%



### 3-16 サービス種別と採用時の教育・研修クロス集計

サービス種別にみると、「介護（支援・保育）技術・知識」が「高齢者関係」「障害者関係」「保護・その他」の3つの種別で一番多く、「接遇・マナー」が「児童関係」の種別で一番多くなっている。

採用時の教育・研修	サービス種別						
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	計	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
介護(支援・保育)技術・知識	174	35	32	26	2	269	16%
接遇・マナー	172	22	52	25	3	274	17%
法人・事業所の経営理念・ケア(処遇)方針	135	37	43	20	2	237	14%
問題解決・苦情処理(解決)の手順	69	19	33	16	1	138	8%
職員間のコミュニケーションの構築	72	18	41	15	0	146	9%
安全対策(事故時の応急措置等)	124	29	37	22	2	214	13%
感染症の予防対策	136	25	44	22	2	229	14%
職員の腰痛予防対策	62	6	1	9	1	79	5%
いずれも行っていない	21	9	8	3	1	42	3%
その他	6	2	3	1	0	12	1%
計	971	202	294	159	14	1,640	100%

### 6-16 勤務年数と採用時の教育・研修クロス集計

勤務年数別にみると、「介護（支援・保育）技術・知識」が「新任職員中心型」「指導的職員中心型」で一番高く、「接遇・マナー」が「中堅職員中心型」「ベテラン職員中心型」の勤務年数で一番多くなっている。

採用時の教育・研修	勤務年数						計
	新任職員中心型	中堅職員中心型	指導的職員中心型	ベテラン職員中心型	無回答	構成比	
	件数	件数	件数	件数	件数		
介護(支援・保育)技術・知識	52	47	57	31	82	269	16%
接遇・マナー	50	48	56	40	80	274	17%
法人・事業所の経営理念・ケア(処遇)方針	49	46	54	27	61	237	14%
問題解決・苦情処理(解決)の手順	30	23	26	17	42	138	8%
職員間のコミュニケーションの構築	31	29	26	20	40	146	9%
安全対策(事故時の応急措置等)	37	39	48	29	61	214	13%
感染症の予防対策	45	42	47	34	61	229	14%
職員の腰痛予防対策	11	15	24	6	23	79	5%
いずれも行っていない	7	4	4	5	22	42	3%
その他	2	1	4	2	3	12	1%
計	314	294	346	211	475	1,640	100%

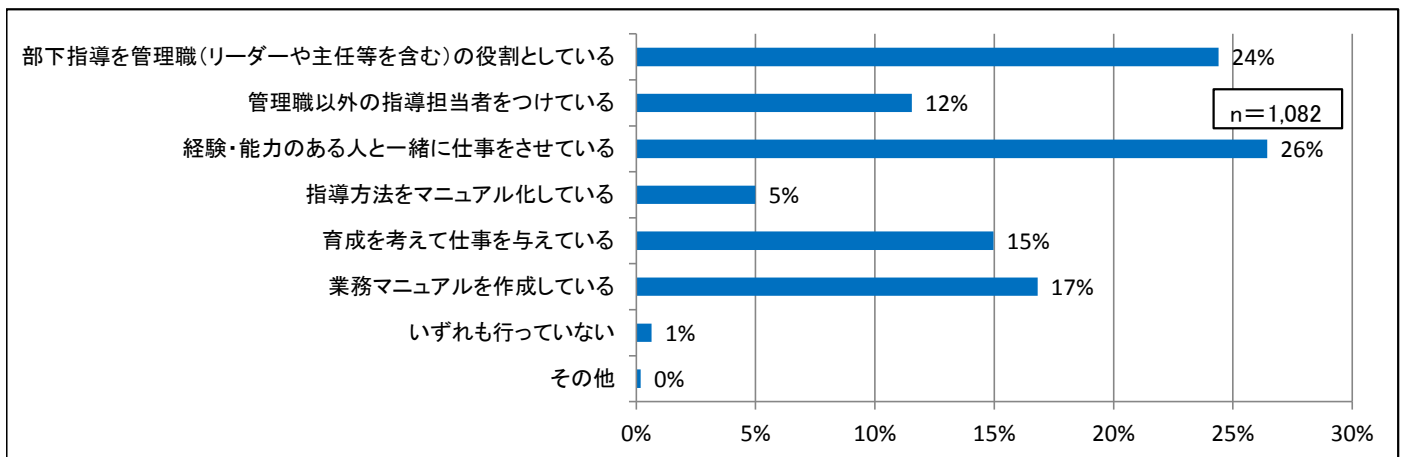
## 問17 OJT(仕事を通じた上司や先輩による指導)の取組みについて

### 2-17 設置主体とOJTの取組みクロス集計

OJT(仕事を通じた上司や先輩による指導)の取組みについては、「経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている」が26%と最も高く、次に「部下指導を管理職(リーダーや主任等を含む)の役割としている」が24%、「業務マニュアルを作成している」が17%の順番となっている。

また、設置主体別にみると、「部下指導を管理職(リーダーや主任等を含む)の役割としている」が「社会福祉法人」「学校法人」「その他」の3つの設置主体で、「経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている」が「学校法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「株式会社・有限会社」「NPO法人」「公立」の5つの設置主体で、「育成を考えて仕事を与えている」が「一般・公益社団法人」で一番高くなっている。

OJTの取組み	設置主体											計	
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
部下指導を管理職(リーダーや主任等を含む)の役割としている	136	1	0	7	0	20	61	11	24	3	1	264	24%
管理職以外の指導担当者をつけている	65	2	0	3	0	17	28	4	5	0	1	125	12%
経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている	133	2	0	7	0	22	74	17	28	2	1	286	26%
指導方法をマニュアル化している	22	1	0	1	0	8	16	1	3	0	2	54	5%
育成を考えて仕事を与えている	80	3	0	4	0	11	40	7	13	1	3	162	15%
業務マニュアルを作成している	91	2	0	0	0	20	51	8	9	0	1	182	17%
いずれも行っていない	3	0	0	0	0	0	2	1	1	0	0	7	1%
その他	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0%
計	530	11	0	22	0	98	274	49	83	6	9	1,082	100%



### 3-17 サービス種別とOJTの取組みクロス集計

サービス種別にみると、「経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている」が、「高齢者関係」「障害者関係」「児童関係」の3つの種別で、「部下指導を管理職(リーダーや主任等を含む)の役割としている」が、「保護・その他」の種別で多くなっている。

OJTの取組み	サービス種別					計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
部下指導を管理職(リーダーや主任等を含む)の役割としている	142	37	60	23	2	264	24%
管理職以外の指導担当者をつけている	85	13	20	7	0	125	12%
経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている	161	40	62	22	1	286	26%
指導方法をマニュアル化している	36	4	7	5	2	54	5%
育成を考えて仕事を与えている	84	24	36	16	2	162	15%
業務マニュアルを作成している	124	23	18	15	2	182	17%
いずれも行っていない	1	1	3	2	0	7	1%
その他	1	0	0	1	0	2	0%
計	634	142	206	91	9	1,082	100%

## 6-17 勤務年数とOJTの取組みクロス集計

勤務年数別にみると、「経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている」が、すべての勤務年数で一番多くなっている。

OJTの取組み	勤務年数						計	
	新任職員 中心型	中堅職員 中心型	指導的職員 中心型	ベテラン職員 中心型	無回答			
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	
部下指導を管理職(リーダーや主任等を含む)の役割としている	49	46	54	40	75	264	24%	
管理職以外の指導担当者をつけている	30	19	27	15	34	125	12%	
経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている	58	50	56	44	78	286	26%	
指導方法をマニュアル化している	4	9	14	7	20	54	5%	
育成を考えて仕事を与えている	33	20	35	28	46	162	15%	
業務マニュアルを作成している	27	34	45	20	56	182	17%	
いずれも行っていない	2	2	0	1	2	7	1%	
その他	0	0	0	0	2	2	0%	
計	203	180	231	155	313	1,082	100%	

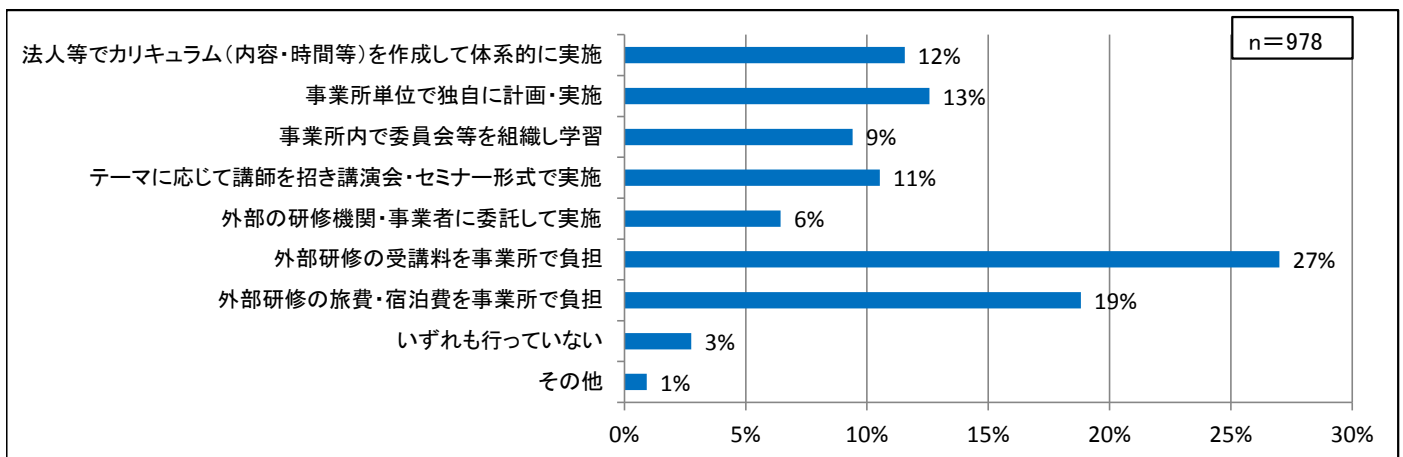
## 問18 OFF-JT(職務を離れて行う研修)の取組みや支援について

### 2-18 設置主体とOFF-JTの取組みクロス集計

OFF-JT(職務を離れて行う研修)の取組みや支援については、「外部研修の受講料を事業所で負担」が27%と一番高く、次に「外部研修の旅費・宿泊費を事業所で負担」が19%、「事業所単位で独自に計画・実施」が13%の順番となっている。

また、設置主体別にみると、「事業所単位で独自に計画・実施」が「一般・公益社団法人」が一番高く、「外部研修の受講料を事業所で負担」は「社会福祉法人」「一般・公益社団法人」「学校法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「株式会社・有限会社」「NPO法人」「公立」「その他」の8つの設置主体で、「外部研修の旅費・宿泊費を事業所で負担」は「財団法人」が一番高くなっている。

OFF-JTの取組み	設置主体											計	
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答		
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
法人等でカリキュラム(内容・時間等)を作成して体系的に実施	65	1	0	3	0	10	27	2	5	0	0	113	12%
事業所単位で独自に計画・実施	60	2	0	1	0	17	32	5	4	0	2	123	13%
事業所内で委員会等を組織し学習	62	1	0	0	0	12	13	0	4	0	0	92	9%
テーマに応じて講師を招き講演会・セミナー形式で実施	64	1	0	2	0	11	13	3	7	1	1	103	11%
外部の研修機関・事業者に委託して実施	29	0	0	2	0	6	15	2	7	2	0	63	6%
外部研修の受講料を事業所で負担	148	2	0	5	0	20	49	18	17	3	2	264	27%
外部研修の旅費・宿泊費を事業所で負担	116	0	1	4	0	17	24	10	8	1	3	184	19%
いずれも行っていない	3	1	0	0	0	2	16	1	4	0	0	27	3%
その他	3	0	0	0	0	0	2	0	4	0	0	9	1%
計	550	8	1	17	0	95	191	41	60	7	8	978	100%



### 3-18 サービス種別とOFF-JTの取組みクロス集計

サービス種別にみると「外部研修の受講料を事業所で負担」が、すべての種別で一番多くなっている。

OFF-JTの取組み	サービス種別					計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答		
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
法人等でカリキュラム(内容・時間等)を作成して体系的に実施	76	16	12	8	1	113	12%
事業所単位で独自に計画・実施	74	16	16	15	2	123	13%
事業所内で委員会等を組織し学習	70	6	13	2	1	92	9%
テーマに応じて講師を招き講演会・セミナー形式で実施	64	11	20	7	1	103	11%
外部の研修機関・事業者に委託して実施	35	5	19	4	0	63	6%
外部研修の受講料を事業所で負担	132	43	61	25	3	264	27%
外部研修の旅費・宿泊費を事業所で負担	92	35	46	10	1	184	19%
いずれも行っていない	16	4	5	2	0	27	3%
その他	2	1	5	1	0	9	1%
計	561	137	197	74	9	978	100%

## 6-18 勤務年数とOFF-JTの取組みクロス集計

勤務年数別にみると、「外部研修の受講料を事業所で負担」が、すべての勤務年数で一番多くなっている。

OFF-JTの取組み	勤務年数						計	
	新任職員 中心型	中堅職員 中心型	指導的職員 中心型	ベテラン職員 中心型	無回答			
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	
法人等でカリキュラム(内容・時間等)を作成して体系的に実施	16	25	27	14	31	113	12%	
事業所単位で独自に計画・実施	26	18	29	11	39	123	13%	
事業所内で委員会等を組織し学習	20	17	25	8	22	92	9%	
テーマに応じて講師を招き講演会・セミナー形式で実	18	15	28	13	29	103	11%	
外部の研修機関・事業者に委託して実施	9	8	13	11	22	63	6%	
外部研修の受講料を事業所で負担	48	47	57	38	74	264	27%	
外部研修の旅費・宿泊費を事業所で負担	32	32	41	26	53	184	19%	
いずれも行っていない	10	4	0	4	9	27	3%	
その他	4	0	2	2	1	9	1%	
計	183	166	222	127	280	978	100%	

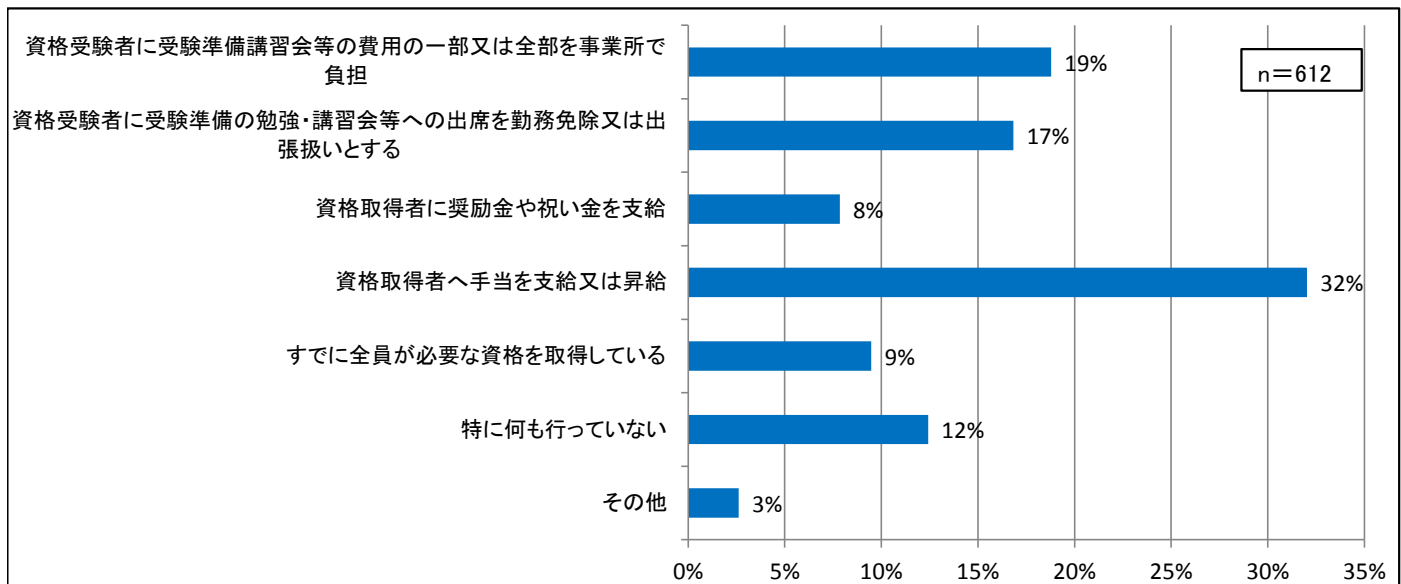
## 問19 職員の資格取得への支援について

### 2-19 勤務年数と資格取得支援クロス集計

職員の資格取得への支援については、「資格取得者へ手当を支給又は昇給」が32%と一番高く、次に「資格受験者に受験準備講習会等の費用の一部又は全部を事業所で負担」が19%、「資格受験者に受験準備の勉強・講習会等への出席を勤務免除又は出張扱いとする」が17%の順番となっている。

また、設置主体別にみると、「資格受験者に受験準備講習会等の費用の一部又は全部を事業所で負担」は「NPO法人」で、「資格受験者に受験準備の勉強・講習会等への出席を勤務免除又は出張扱いとする」は「その他」で、「資格取得者へ手当を支給又は昇給」は「社会福祉法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「株式会社・有限会社」の3つの設置主体で、「すでに全員が必要な資格を取得している」が「一般・公益社団法人」「学校法人」「公立」の3つの設置主体で一番高くなっている。

資格取得支援	設置主体												計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答			
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
資格受験者に受験準備講習会等の費用の一部又は全部を事業所で負担	50	1	0	1	0	10	33	13	3	1	3	115	19%	
資格受験者に受験準備の勉強・講習会等への出席を勤務免除又は出張扱いとする	54	1	0	1	0	6	23	9	6	2	1	103	17%	
資格取得者に奨励金や祝い金を支給	29	0	0	0	0	2	13	1	2	0	1	48	8%	
資格取得者へ手当を支給又は昇給	102	1	0	1	0	26	53	9	2	1	1	196	32%	
すでに全員が必要な資格を取得している	19	2	0	3	0	1	9	3	20	0	1	58	9%	
特に何も行っていない	35	1	0	1	0	3	26	2	7	1	0	76	12%	
その他	7	0	0	1	0	4	3	0	1	0	0	16	3%	
計	296	6	0	8	0	52	160	37	41	5	7	612	100%	



### 3-19 サービス種別と資格取得支援クロス集計

サービス種別にみると、「資格受験者に受験準備講習会等の費用の一部又は全部を事業所で負担」が「障害者関係」「保護・その他」の2つの種別で、「資格取得者へ手当を支給又は昇給」は「高齢者関係」「保護・その他」の2つの種別で、「すでに全員が必要な資格を取得している」は「児童関係」の種別で一番多くなっている。

資格取得支援	サービス種別						
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	計	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
資格受験者に受験準備講習会等の費用の一部又は全部を事業所で負担	60	27	10	15	3	115	19%
資格受験者に受験準備の勉強・講習会等への出席を勤務免除又は出張扱いとする	55	19	15	13	1	103	17%
資格取得者に奨励金や祝い金を支給	33	8	2	3	2	48	8%
資格取得者へ手当を支給又は昇給	145	25	9	15	2	196	32%
すでに全員が必要な資格を取得している	15	1	36	5	1	58	9%
特に何も行っていない	31	6	30	9	0	76	12%
その他	9	5	1	1	0	16	3%
計	348	91	103	61	9	612	100%

### 6-19 勤続年数と資格取得支援クロス集計

勤続年数別にみると、「資格取得者へ手当を支給又は昇給」は「新任職員中心型」「中堅職員中心型」「指導的職員中心型」の3つの勤続年数で、「すでに全員が必要な資格を取得している」は「ベテラン職員中心型」が一番多くなっている。

資格取得支援	勤続年数					計	
	新任職員中心型	中堅職員中心型	指導的職員中心型	ベテラン職員中心型	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
資格受験者に受験準備講習会等の費用の一部又は全部を事業所で負担	20	21	24	10	40	115	19%
資格受験者に受験準備の勉強・講習会等への出席を勤務免除又は出張扱いとする	24	19	17	14	29	103	17%
資格取得者に奨励金や祝い金を支給	5	10	14	5	14	48	8%
資格取得者へ手当を支給又は昇給	36	38	49	17	56	196	32%
すでに全員が必要な資格を取得している	12	8	7	22	9	58	9%
特に何も行っていない	17	10	14	16	19	76	12%
その他	2	2	2	1	9	16	3%
計	116	108	127	85	176	612	100%



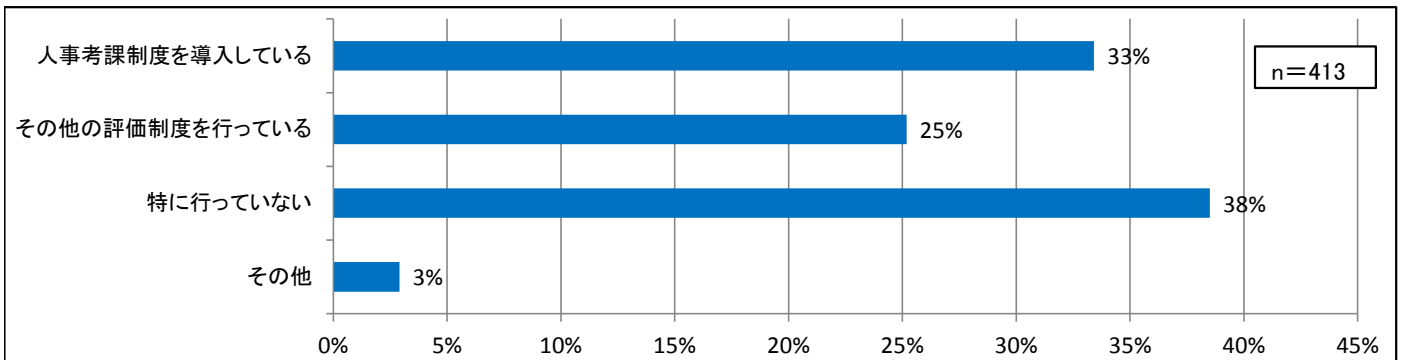
## 問20 職員の能力や勤務成績を評価する取組みについて

### 2-20 設置主体と職員の能力・勤務成績評価の取組みクロス集計

職員の能力や勤務成績を評価する取組みについては、「特に行っていない」が38%と一番高く、次に「人事考課制度を導入している」が33%、「その他の評価制度を行っている」が25%の順番となっている。

また、設置主体別にみると、「人事考課制度を導入している」が「社会福祉法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」の2つの設置主体で、「その他の評価制度を行っている」が「学校法人」「公立」の2つで、「特に行っていない」が「一般・公益社団法人」「株式会社・有限会社」「NPO法人」「その他」の4つの設置主体で一番高くなっている。

能力・勤務成績評価の取組み	設置主体											計	
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
人事考課制度を導入している	78	0	0	0	0	20	26	2	10	1	1	138	33%
その他の評価制度を行っている	45	1	0	3	0	3	32	7	12	0	1	104	25%
特に行っていない	74	3	0	2	0	8	44	15	8	3	2	159	38%
その他	4	0	0	2	0	0	3	1	2	0	0	12	3%
計	201	4	0	7	0	31	105	25	32	4	4	413	100%



### 3-20 サービス種別と職員の能力・勤務成績評価の取組みクロス集計

サービス種別にみると、「特に行っていない」が「障害者関係」「児童関係」「保護・その他」の3つの種別で一番高く、「人事考課制度を導入している」は「高齢者関係」で一番高くなっている。

能力・勤務成績評価の取組み	サービス種別					計	
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
人事考課制度を導入している	93	16	18	10	1	138	33%
その他の評価制度を行っている	48	15	31	10	0	104	25%
特に行っていない	80	28	32	16	3	159	38%
その他	7	0	4	1	0	12	3%
計	228	59	85	37	4	413	100%

### 6-20 勤続年数と職員の能力・勤務成績評価の取組みクロス集計

勤続年数別にみると、「人事考課制度を導入している」が「指導的職員中心型」の勤続年数で、「特に行っていない」が「新任職員中心型」「中堅職員中心型」の2つの勤続年数で一番高くなっている。「ベテラン職員中心型」は「人事考課制度を導入している」「その他の評価制度を行っている」「特に行っていない」何れも同じ割合が高い。

能力・勤務成績評価の取組み	勤続年数					計	
	新任職員中心型	中堅職員中心型	指導的職員中心型	ベテラン職員中心型	無回答	件数	構成比
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
人事考課制度を導入している	20	23	36	21	38	138	33%
その他の評価制度を行っている	20	16	13	21	34	104	25%
特に行っていない	37	29	27	21	45	159	38%
その他	5	2	1	2	2	12	3%
計	82	70	77	65	119	413	100%

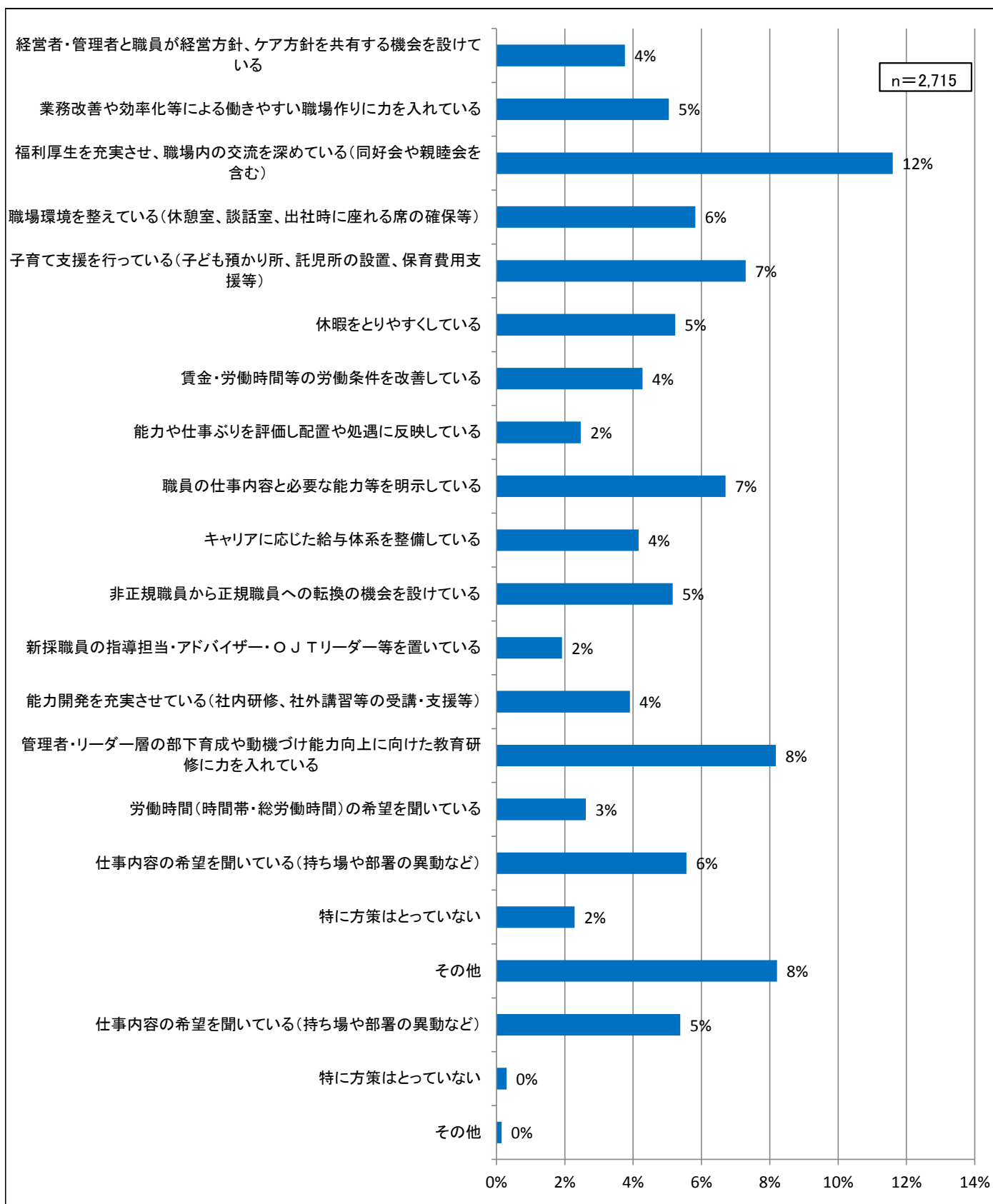
## 問21 職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策について

### 2-21 設置主体と早期離職防止・定着促進策クロス集計

職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策については、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（ミーティング、チームケア等）」が12%と一番高く、次に「労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている」が8%、「非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている」が8%の順番となっている。

また、設置主体別にみると、「社会福祉法人」「財団法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「株式会社・有限会社」「NPO法人」「公立」「その他」の6つの設置主体で、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（ミーティング、チームケア等）」が一番高く、「一般・公益社団法人」「学校法人」の2つの設置主体で、「非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている」が高くなっている。

職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策	設置主体												計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答			
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルスケア)	48	0	0	2	0	8	35	3	6	0	0	102	4%	
健康対策や健康管理に力を入れている	74	0	0	2	0	5	34	9	9	2	2	137	5%	
職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(ミーティング、チームケア等)	152	2	1	4	0	25	82	19	24	4	2	315	12%	
経営者・管理者と職員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	82	0	0	1	0	8	46	11	8	0	2	158	6%	
業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに入れている	102	0	0	4	0	18	49	11	11	2	1	198	7%	
福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている(同好会や親睦会を含む)	89	1	0	1	0	11	25	7	8	0	0	142	5%	
職場環境を整えている(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	70	0	0	2	0	11	24	3	6	0	0	116	4%	
子育て支援を行っている(子ども預かり所、託児所の設置、保育費用支援等)	36	1	0	5	0	10	10	4	1	0	0	67	2%	
休暇をとりやすくしている	101	2	0	5	0	11	34	12	14	3	0	182	7%	
賃金・労働時間等の労働条件を改善している	53	0	0	3	0	6	39	7	2	3	0	113	4%	
能力や仕事ぶりを評価し配置や処遇に反映している	67	0	0	2	0	12	43	12	4	0	0	140	5%	
職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	23	0	0	0	0	5	19	3	1	0	1	52	2%	
キャリアに応じた給与体系を整備している	56	1	0	3	0	4	35	5	2	0	0	106	4%	
非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	136	2	0	6	0	12	50	11	4	0	1	222	8%	
新採職員の指導担当・アドバイザー・OJTリーダー等を置いている	40	0	0	1	0	3	16	6	5	0	0	71	3%	
能力開発を充実させている(社内研修、社外講習等の受講・支援等)	91	1	0	2	0	10	26	10	8	1	2	151	6%	
管理者・リーダー層の部下育成や動機づけ能力向上に向けた教育研修に力を入れている	29	0	0	0	0	6	15	3	7	1	1	62	2%	
労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いている	106	0	0	6	0	12	70	17	6	3	3	223	8%	
仕事内容の希望を聞いている(持ち場や部署の異動など)	77	0	0	6	0	9	37	7	9	1	0	146	5%	
特に方策はとっていない	2	0	0	0	0	0	4	0	1	0	1	8	0%	
その他	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	4	0%	
無回答		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	
計	1435	10	1	55	0	187	694	160	137	20	16	2,715	100%	



### 3-21 サービス種別と早期離職防止・定着促進策クロス集計

サービス種別にみると、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（ミーティング、チームケア等）」が、すべての種別で一番多くなっている。

職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策	サービス種別						
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	計	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）	72	8	13	9	0	102	4%
健康対策や健康管理に力を入れている	83	23	23	8	0	137	5%
職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（ミーティング、チームケア等）	176	42	64	32	1	315	12%
経営者・管理者と職員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	99	21	22	15	1	158	6%
業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに力を入れている	113	31	35	16	3	198	7%
福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている（同好会や親睦会を含む）	85	18	26	12	1	142	5%
職場環境を整えている（休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等）	73	14	20	8	1	116	4%
子育て支援を行っている（子ども預かり所、託児所の設置、保育費用支援等）	44	5	13	4	1	67	2%
休暇をとりやすくしている	97	29	38	16	2	182	7%
賃金・労働時間等の労働条件を改善している	69	16	15	12	1	113	4%
能力や仕事を評価し配置や処遇に反映している	86	19	19	15	1	140	5%
職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	38	4	7	3	0	52	2%
キャリアに応じた給与体系を整備している	68	16	14	8	0	106	4%
非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	132	29	40	20	1	222	8%
新採職員の指導担当・アドバイザー・OJTリーダー等を置いている	38	13	13	7	0	71	3%
能力開発を充実させている（社内研修、社外講習等の受講・支援等）	83	25	27	15	1	151	6%
管理者・リーダー層の部下育成や動機づけ能力向上に向けた教育研修に力を入れている	36	7	10	8	1	62	2%
労働時間（時間帯・総労働時間）の希望を聞いている	132	31	35	23	2	223	8%
仕事内容の希望を聞いている（持ち場や部署の異動など）	78	21	31	15	1	146	5%
特に方策はとっていない	3	2	2	0	1	8	0%
その他	3	0	1	0	0	4	0%
計	1,608	374	468	246	19	2,715	100%

6-21 勤務年数と早期離職防止・定着促進策クロス集計

勤務年数別にみると、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（ミーティング、チームケア等）」が、すべての勤務年数で一番多くなっている。

職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策	勤務年数					
	新任職員 中心型	中堅職員 中心型	指導的職員 中心型	無回答	計	
	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルスケア)	17	20	24	28	89	4%
健康対策や健康管理に力を入れている	18	25	32	45	120	5%
職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(ミーティング、チームケア等)	60	53	69	87	269	11%
経営者・管理者と職員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	27	24	43	47	141	6%
業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに力を入れている	36	37	45	54	172	7%
福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている(同好会や親睦会を含む)	23	34	29	38	124	5%
職場環境を整えている(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	24	20	22	37	103	4%
子育て支援を行っている(子ども預かり所、託児所の設置、保育費用支援等)	10	15	15	23	63	3%
休暇をとりやすくしている	39	33	39	40	151	6%
賃金・労働時間等の労働条件を改善している	23	17	24	37	101	4%
能力や仕事ぶりを評価し配置や処遇に反映している	29	21	32	45	127	5%
職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	6	9	13	22	50	2%
キャリアに応じた給与体系を整備している	18	13	30	34	95	4%
非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	49	39	55	58	201	8%
新採職員の指導担当・アドバイザー・OJTリーダー等を置いている	17	12	18	14	61	3%
能力開発を充実させている(社内研修、社外講習等の受講・支援等)	22	24	46	36	128	5%
管理者・リーダー層の部下育成や動機づけ能力向上に向けた教育研修に力を入れている	7	11	14	20	52	2%
労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いている	39	41	52	64	196	8%
仕事内容の希望を聞いている(持ち場や部署の異動など)	31	25	29	38	123	5%
特に方策はとっていない	2	2	2	2	8	0%
その他	2	1	0	1	4	0%
計	499	476	633	770	2,378	100%

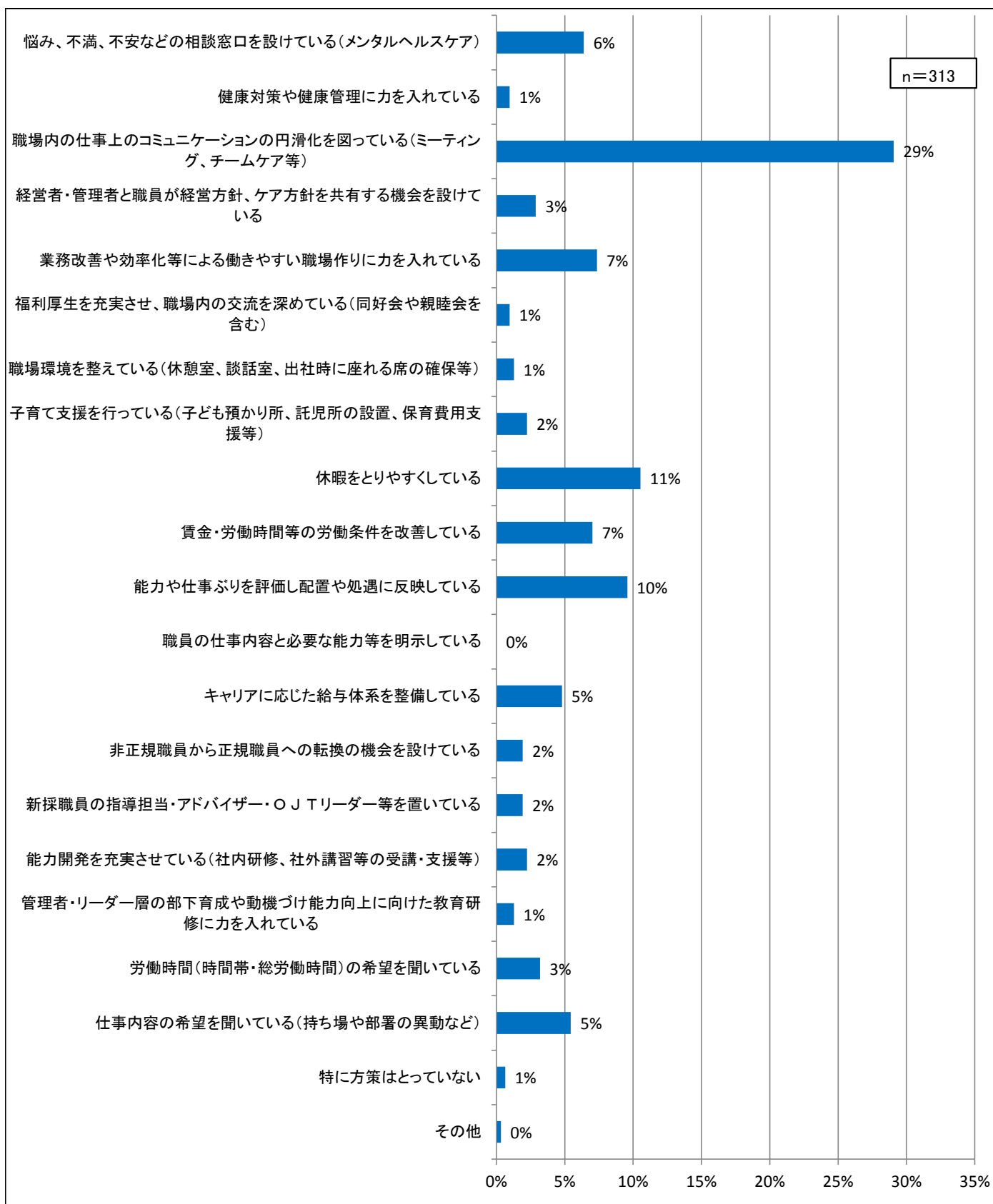
## 問22 早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策について

### 2-22 設置主体と正規職員の早期離職防止・定着有効策クロス集計

正規職員の早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策については、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（ミーティング、チームケア等）」が一番多く、次に「休暇をとりやすくしている」が、「能力や仕事を評価し配置や処遇に反映している」の順番となっている。

また、設置主体別にみると、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（ミーティング、チームケア等）」が「社会福祉法人」「一般・公益社団法人」「医療法人・医療法人財団・医療法人社団」「株式会社・有限会社」「NPO法人」「公立」の6つの設置主体で、「賃金・労働時間等の労働条件を改善している」が「その他」の設置主体で一番多くなっている。「学校法人」は、「仕事の内容の希望を聞いている」が一番多くなっている。

早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策	設置主体												計	構成比
	社会福祉法人	一般・公益社団法人	財団法人	学校法人	宗教法人	医療法人・医療法人財団・医療法人社団	株式会社・有限会社	NPO法人	公立	その他	無回答			
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数		
悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルスケア)	16	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	20	6%	
健康対策や健康管理に力を入れている	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3	1%	
職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(ミーティング、チームケア等)	44	2	0	1	0	7	22	8	7	0	0	91	29%	
経営者・管理者と職員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	5	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	9	3%	
業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに入れている	13	0	0	0	0	3	6	0	0	1	0	23	7%	
福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている(同好会や親睦会を含む)	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3	1%	
職場環境を整えている(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	3	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	1%	
子育て支援を行っている(子ども預かり所、託児所の設置、保育費用支援等)	5	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	7	2%	
休暇をとりやすくしている	17	1	0	1	0	1	7	2	4	0	0	33	11%	
賃金・労働時間等の労働条件を改善している	10	0	0	1	0	1	6	2	0	2	0	22	7%	
能力や仕事を評価し配置や処遇に反映している	16	0	0	0	0	2	6	6	0	0	0	30	10%	
職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%	
キャリアに応じた給与体系を整備している	6	0	0	0	0	1	7	1	0	0	0	15	5%	
非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6	2%	
新採職員の指導担当・アドバイザー・OJTリーダー等を置いている	4	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	6	2%	
能力開発を充実させている(社内研修、社外講習等の受講・支援等)	2	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	7	2%	
管理者・リーダー層の部下育成や動機づけ能力向上に向けた教育研修に力を入れている	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	4	1%	
労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いている	4	0	0	0	0	2	4	0	0	0	0	10	3%	
仕事内容の希望を聞いている(持ち場や部署の異動など)	9	0	0	2	0	1	3	0	2	0	0	17	5%	
特に方策はとっていない	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1%	
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0%	
計	166	3	0	6	0	20	74	22	17	3	2	313	100%	



### 3-22 設置サービス種別と正規職員の早期離職防止・定着有効策クロス集計

サービス種別にみると、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（ミーティング、チームケア等）」が、すべての種別で一番多くなっている。

早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策	サービス種別						
	高齢者関係	障害者関係	児童関係	保護・その他	無回答	計	
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比
悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルスケア)	14	2	3	1	0	20	6%
健康対策や健康管理に力を入れている	1	0	1	1	0	3	1%
職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(ミーティング、チームケア等)	47	12	24	8	0	91	29%
経営者・管理者と職員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	7	1	1	0	0	9	3%
業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに力を入れている	14	3	5	1	0	23	7%
福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている(同好会や親睦会を含む)	3	0	0	0	0	3	1%
職場環境を整えている(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	3	0	1	0	0	4	1%
子育て支援を行っている(子ども預かり所、託児所の設置、保育費用支援等)	3	2	2	0	0	7	2%
休暇をとりやすくしている	19	4	6	3	1	33	11%
賃金・労働時間等の労働条件を改善している	12	9	1	0	0	22	7%
能力や仕事を評価し配置や処遇に反映している	15	7	1	7	0	30	10%
職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	0	0	0	0	0	0	0%
キャリアに応じた給与体系を整備している	9	5	1	0	0	15	5%
非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	4	1	0	1	0	6	2%
新採職員の指導担当・アドバイザー・OJTリーダー等を置いている	3	0	2	1	0	6	2%
能力開発を充実させている(社内研修、社外講習等の受講・支援等)	1	2	3	1	0	7	2%
管理者・リーダー層の部下育成や動機づけ能力向上に向けた教育研修に力を入れている	2	0	1	0	1	4	1%
労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いている	6	2	1	1	0	10	3%
仕事内容の希望を聞いている(持ち場や部署の異動など)	11	1	5	0	0	17	5%
特に方策はとっていない	0	0	2	0	0	2	1%
その他	1	0	0	0	0	1	0%
計	175	51	60	25	2	313	100%



6-22 勤務年数と正規職員の早期離職防止・定着有効策クロス集計

早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策については、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（ミーティング、チームケア等）」が最も多く、次に「休暇をとりやすくしている」が、「能力や仕事ぶりを評価し配置や処遇に反映している」の順番となっている。

また、勤務年数別にみると、「職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（ミーティング、チームケア等）」がどの階層でも多い。

早期離職防止や定着促進に最も効果のあった方策	勤務年数						計	
	新任職員 中心型	中堅職員 中心型	指導的職員 中心型	ベテラン職員 中心型	無回答			
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	構成比	
悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルスケア)	3	4	3	2	8	20	6%	
健康対策や健康管理に力を入れている	1	0	1	1	0	3	1%	
職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている(ミーティング、チームケア等)	18	15	22	16	20	91	29%	
経営者・管理者と職員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている	5	1	3	0	0	9	3%	
業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに力を入れている	4	5	5	2	7	23	7%	
福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている(同好会や親睦会を含む)	0	0	1	1	1	3	1%	
職場環境を整えている(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	0	1	0	1	2	4	1%	
子育て支援を行っている(子ども預かり所、託児所の設置、保育費用支援等)	2	1	3	0	1	7	2%	
休暇をとりやすくしている	6	8	4	5	10	33	11%	
賃金・労働時間等の労働条件を改善している	2	8	2	2	8	22	7%	
能力や仕事ぶりを評価し配置や処遇に反映している	7	5	6	4	8	30	10%	
職員の仕事内容と必要な能力等を明示している	0	0	0	0	0	0	0%	
キャリアに応じた給与体系を整備している	3	2	3	1	6	15	5%	
非正規職員から正規職員への転換の機会を設けている	1	1	0	1	3	6	2%	
新採職員の指導担当・アドバイザー・OJTリーダー等を置いている	3	0	2	1	0	6	2%	
能力開発を充実させている(社内研修、社外講習等の受講・支援等)	0	2	2	1	2	7	2%	
管理者・リーダー層の部下育成や動機づけ能力向上に向けた教育研修に力を入れている	0	0	1	1	2	4	1%	
労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞いている	0	3	3	1	3	10	3%	
仕事内容の希望を聞いている(持ち場や部署の異動など)	7	2	2	3	3	17	5%	
特に方策はとっていない	0	1	0	1	0	2	1%	
その他	1	0	0	0	0	1	0%	
計	63	59	63	44	84	313	100%	

## 福祉人材の確保・定着・イメージアップ推進のための状況調査(案)

## 調査へのご協力のお願いと記入方法及び返送方法について

この調査は、別紙調査実施要領のとおり、茨城県及び茨城県福祉人材センターにおける福祉人材の確保・定着・イメージアップ推進のための事業の基礎資料とすることを目的としています。調査票は無記名回答で、統計的に集計しますので、ご回答いただいた施設・事業所が特定されるようなことはありません。記入方法及び返送方法は次のとおりです。

ご多用中のところ恐縮ですが、調査の趣旨をご理解のうえ、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

〔記入方法及び返送方法〕

## 1 併設施設（事業所）がある場合

今回調査票が入っていた封筒の住所ラベルに記載の「施設（事業所）」についてのみ、ご回答ください。但し、サービス種別が複数あり、特定できない場合は、主たる種別を選択してください。

（例）ラベルへの記載が「特別養護老人ホーム」の場合、デイサービスセンターが併設されていても「特別養護老人ホーム」のみについてご回答ください。

## 2 設問には、平成26年12月1日現在の内容でご回答ください。

## 3 記入は、黒のボールペンまたは鉛筆で記入してください。

## 4 各設問に数字を記入または当てはまる選択肢の番号に○印を付けてください。また、その他を選んだ場合は、( ) 内に具体的に記入願います。

5 回答した調査票は同封した返信用封筒（切手不要）に入れ、平成27年1月13日（火）までに茨城県福祉人材センター宛返送願います。

## 1 基本属性

## (1) 施設（事業所）について

問1 貴施設（事業所）の所在する市町村名を記入してください。

( )

問2 設置主体について、該当する番号一つに○を付けてください。

- ① 社会福祉法人    ② 一般・公益社団法人    ③ 財団法人    ④ 学校法人  
 ⑤ 宗教法人    ⑥ 医療法人・医療法人財団・医療法人社団    ⑦ 株式会社・有限会社  
 ⑧ NPO法人    ⑨ 公立    ⑩ その他 ( )

問3 サービス種別について、該当する番号一つに○を付けてください。（サービス種別が複数ある場合は主たる種別を選択してください。）

- 【高齢者関係】 ① 特別養護老人ホーム（通所除く） ② 養護老人ホーム  
 ③ 軽費老人ホーム・ケアハウス ④ 老人デイサービスセンター  
 ⑤ 認知症グループホーム ⑥ 有料老人ホーム  
 ⑦ 介護老人保健施設（通所除く）  
 ⑧ 小規模多機能型居宅介護事業所 ⑨ 訪問介護事業所  
 ⑩ その他 ( )

- 【障害者関係】 ① 障害者福祉サービス事業所（入所）  
 ② 障害者福祉サービス事業所（通所）  
 ③ 障害者福祉サービス事業所（グループホーム）  
 ④ 訪問介護事業所 ⑤ その他 ( )

- 【児童関係】 ① 乳児院 ② 保育所 ③ 児童養護施設 ④ 障害児入所施設  
 ⑤ 障害児通所施設 ⑥ その他 ( )

- 【保護施設】 ① 救護施設 ② その他 ( )

- 【その他】 ① その他 ( )

**問4 施設（事業所）の開設年度について**

平成・昭和 \_\_\_\_\_ 年度開設

**(2) 職員及び求人状況について**

**問5 貴施設（事業所）の職員数をご記入ください。（平成26年12月1日現在）**

区分	正規職員	非正規職員（常勤）	非正規職員（非常勤）	計
人数	人	人	人	人

※ここでいう「正規職員」とは、「期間に定めのない雇用契約を締結している」常勤職員とします。  
 ※「非正規職員」とは、「雇用期間に定めのある」職員を指します。具体的には、「臨時職員」「契約職員」「嘱託職員」「パート・アルバイト」とします。非正規職員については、常勤（正規職員と同じ労働時間（フルタイム）の勤務）と、非常勤（パート・アルバイトなどの短時間勤務）とに分かれます。  
 ※「派遣職員」は除外します。

**問6 貴施設（事業所）の正規職員の勤務経験年数別職員数をご記入ください。**

（平成26年12月1日現在）

区分	1年未満	1～3年未満	3～7年未満	7～15年未満	15年以上	計
人数	人	人	人	人	人	人

※合計は問5の正規職員数と同じ人数になるように記載してください。

**問7 貴施設（事業所）職員の過不足状況等についてお伺いします。**

貴施設（事業所）職員の職種別過不足状況及び職員不足の原因について該当カ所に○を付けてください。（平成26年12月1日現在）

区分 職種	当該職種の有無 いる ⇒ ○ いない ⇒ ×	職種別過不足状況 (該当カ所に○を一つ付けてください)					職員が不足している原因 ※左記「職種別過不足状況」の①～③のいずれかに○を付けた場合に回答願います。(該当カ所に○を付けてください。複数回答可)			
		① 大いに不足	② 不足	③ やや不足	④ 適当	⑤ 過剰	① 離職率が高い(定着率が低い)	② 採用が困難	③ 事業拡大したいが、人材確保できない	④ その他
1 事務職員										
2 介護職員 (直接援助職員)										
3 訪問介護員										
4 相談支援職員										
5 児童指導員										
6 保育士										
7 介護支援専門員										
8 理学療法士・ 作業療法士										
9 看護師・保健師										
10 栄養士・調理員										
11 その他の職種 ( )										

**問8 貴施設（事業所）の過去1年間（平成25年12月1日～平成26年11月30日）に利用した職員募集の方法等についてお伺いします。利用及び採用の実績について、該当する番号に○を付けてください。**

	職員募集の方法	過去1年間の利用の有無	採用者の有無
1	ハローワークを通じた募集	① あり ② なし	① あり ② なし
2	福祉人材センターを通じた募集	① あり ② なし	① あり ② なし
3	大学・専門学校・高校を通じた募集	① あり ② なし	① あり ② なし
4	ハローワークや福祉人材センター等の公共団体が主催する合同就職説明会等への参加	① あり ② なし	① あり ② なし
5	民間の就職支援会社が主催する合同就職説明会等への参加	① あり ② なし	① あり ② なし
6	職場体験者・実習生を勧誘	① あり ② なし	① あり ② なし
7	職員、知人からの紹介	① あり ② なし	① あり ② なし
8	新聞の求人広告や折込チラシを利用	① あり ② なし	① あり ② なし
9	求人情報誌を利用	① あり ② なし	① あり ② なし
10	インターネットの就職情報サイトを利用	① あり ② なし	① あり ② なし
11	自施設・事業所のホームページを利用	① あり ② なし	① あり ② なし
12	民間人材派遣会社に依頼	① あり ② なし	① あり ② なし
13	その他（ ）	① あり ② なし	① あり ② なし

## 2 職員の処遇について

**問9 定期昇給は実施していますか。該当する番号に○を付けてください。**

- 正規職員： ① 実施している ② 実施していない ③ その他（ ）  
 非正規職員： ① 実施している ② 実施していない ③ その他（ ）

**問10 福利厚生制度についてご回答願います。下記のうち、実施している番号に○を付けてください。（複数回答可）**

- ① 住宅手当又は家賃補助 ② 職員寮の設置 ③ 借り上げ住宅 ④ 託児所の設置  
 ⑤ 健康診断（人間ドック補助など法定の上積み） ⑥ 慶弔・見舞金制度 ⑦ リフレッシュ休暇  
 ⑧ 財形貯蓄制度 ⑨ レクリエーション活動支援 ⑩ ユニフォーム貸与  
 ⑪ 福利厚生センターに加入 ⑫ 職員同士の親睦会の支援 ⑬ いずれも行っていない  
 ⑭ その他（ ）

**問11 退職金制度はありますか。該当する番号に○を付けてください。（複数回答可）**

- ① 法人や施設（事業所）独自の退職金制度がある  
 ② 中小企業退職金共済制度に加入している  
 ③ 独立行政法人福祉医療機構が行っている退職金制度に加入している  
 ④ 茨城県民間社会福祉施設職員等退職手当支給制度に加入している  
 ⑤ 退職金制度はない  
 ⑥ その他（ ）

問 12 貴施設（事業所）における1年間（平成25年12月1日～平成26年11月30日）の育児休業等の取得状況について、該当する番号に○を付けてください。育児休業については、該当者の有無も併せて回答してください。

- (1) 育児休業 該当者の有無 : あり・なし ⇒ ① 取得者あり ② 取得者なし  
 (2) 介護休業 ① 取得者あり ② 取得者なし  
 (3) 看護休暇 ① 取得者あり ② 取得者なし

問 13 資格手当についてお伺いします。

- (1) 資格手当を支給していますか。該当する番号に○を付けてください。  
 ① 支給している →①に○を付けた場合は、(2)についてもお答えください。  
 ② 支給していない

(2) 資格手当の金額（1人当たり平均月額）についてご回答願います。

資格	介護福祉士	社会福祉士	介護支援専門員	実務者研修修了	保育士	看護師	その他 ( )
平均月額(円)							

### 3 職員の育成について

問 14 貴施設（事業所）においては、人材育成のためどのような方策をとっていますか。該当する番号に○を付けてください。（複数回答可）

- ① 事業所全体の教育・研修計画を立てている  
 ② 職員一人ひとりの教育・研修計画を立てている  
 ③ 教育・研修の責任者（兼務を含む）もしくは担当部署を決めている  
 ④ 採用時の教育・研修を充実させている  
 ⑤ 職員に後輩の育成経験を持たせている  
 ⑥ 能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している  
 ⑦ 法人全体（関係会社含む）で連携して育成に取り組んでいる  
 ⑧ 自治体や業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させるようにしている  
 ⑨ 地域の同業他施設と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる  
 ⑩ いずれも行っていない  
 ⑪ その他 ( )

問 15 貴施設（事業所）における職員のキャリアパスの仕組みづくりについて伺います。

該当する番号一つに○を付けてください。

- ① キャリアパスの仕組みを作成し運用している  
 ② キャリアパスの仕組みを作ったが運用していない  
 ③ キャリアパスの仕組みを作成中である  
 ④ キャリアパスの仕組みを作成していない  
 ⑤ その他 ( )

問 16 貴施設（事業所）では、採用時に次のような教育・研修を行っていますか。

該当する番号に○を付けてください。（複数回答可）

- ① 介護（支援・保育）技術・知識 ② 接遇・マナー  
 ③ 法人・事業所の経営理念・ケア（処遇）方針 ④ 問題解決・苦情処理（解決）の手順  
 ⑤ 職員間のコミュニケーションの構築 ⑥ 安全対策（事故時の応急措置等）  
 ⑦ 感染症の予防対策 ⑧ 職員の腰痛予防対策 ⑨ いずれも行っていない  
 ⑩ その他 ( )

**問 17 貴施設（事業所）のOJT（仕事を通じた上司や先輩による指導）の取組みについて、該当する番号に○を付けてください。（複数回答可）**

- ① 部下指導を管理職（リーダーや主任等を含む）の役割としている
- ② 管理職以外の指導担当者をつけている
- ③ 経験・能力のある人と一緒に仕事をさせている
- ④ 指導方法をマニュアル化している
- ⑤ 育成を考えて仕事を与えている
- ⑥ 業務マニュアルを作成している
- ⑦ いずれも行っていない
- ⑧ その他（ ）

**問 18 貴施設（事業所）のOFF-JT（職務を離れて行う研修）の取組みや支援について、該当する番号に○を付けてください。（複数回答可）**

- ① 法人等でカリキュラム（内容・時間等）を作成して体系的に実施
- ② 事業所単位で独自に計画・実施
- ③ 事業所内で委員会等を組織し学習
- ④ テーマに応じて講師を招き講演会・セミナー形式で実施
- ⑤ 外部の研修機関・事業者に委託して実施
- ⑥ 外部研修の受講料を事業所で負担
- ⑦ 外部研修の旅費・宿泊費を事業所で負担
- ⑧ いずれも行っていない
- ⑨ その他（ ）

**問 19 貴施設（事業所）における職員の資格取得への支援について、該当する番号に○を付けてください。（複数回答可）**

- ① 資格受験者に受験準備講習会等の費用の一部又は全部を事業所で負担
- ② 資格受験者に受験準備の勉強・講習会等への出席を勤務免除又は出張扱いとする
- ③ 資格取得者に奨励金や祝い金を支給
- ④ 資格取得者へ手当を支給又は昇給
- ⑤ すでに全員が必要な資格を取得している
- ⑥ 特に何も行っていない
- ⑦ その他（ ）

**問 20 貴施設（事業所）において、職員の能力や勤務成績を評価する取組みを行っていますか。該当する番号一つに○を付けてください。**

- ① 人事考課制度を導入している
- ② その他の評価制度を行っている
- ③ 特に行っていない
- ④ その他（ ）

#### **4 職員の定着について**

**問 21 貴施設（事業所）での職員の早期離職防止や定着促進を図るための方策について、該当する番号に○を付けてください。（複数回答可）**

- ① 悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている（メンタルヘルスケア）
- ② 健康対策や健康管理に力を入れている
- ③ 職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている（ミーティング、チームケア等）
- ④ 経営者・管理者と職員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設けている
- ⑤ 業務改善や効率化等による働きやすい職場作りに力を入れている
- ⑥ 福利厚生を充実させ、職場内の交流を深めている（同好会や親睦会を含む）
- ⑦ 職場環境を整えている（休憩室、談話室、入社時に座れる席の確保等）
- ⑧ 子育て支援を行っている（子ども預かり所、託児所の設置、保育費用支援等）
- ⑨ 休暇をとりやすくしている
- ⑩ 賃金・労働時間等の労働条件を改善している
- ⑪ 能力や仕事ぶりを評価し配置や処遇に反映している
- ⑫ 職員の仕事内容と必要な能力等を明示している
- ⑬ キャリアに応じた給与体系を整備している



**平成26年度  
福祉人材の確保・定着・イメージアップ推進  
のための状況調査報告書**

発行：平成28年3月

発行者：社会福祉法人茨城県社会福祉協議会

福祉人材・研修部

〒310-8586 茨城県水戸市千波町1918

(茨城県総合福祉会館内)

TEL 029-244-3755 FAX 029-244-4543